

島根県の現状と今後

平成27年12月

島 根 県

目 次

1 概観	
(1) 自然環境	1
2 人口	
(1) 総人口	2
(2) 年齢3区分別人口	3
(3) 人口動態	4
(4) 人口シミュレーション	5
(5) 中山間地域	6
3 所得・雇用	
(1) 経済成長率	7
(2) 県内総生産額	8
(3) 産業構造	9
(4) 一人あたりの県民所得	10
(5) 雇用①（有効求人倍率）	11
(6) 雇用②（県内就職率）	12
4 産業	
(1) 農林水産業①（産出額）	13
(2) 農林水産業②（担い手）	14
(3) 製造業①（製造品出荷額）	15
(4) 製造業②（雇用者数）	16
(5) 観光	17
5 生活	
(1) 自然動態、合計特殊出生率	18
(2) 医療費、総死亡数とその内訳、介護給付費と自立高齢者の割合、後期高齢者の割合	19
(3) 医師の分布	20
(4) 刑法犯認知・検挙件数、交通事故発生件数	21
(5) 1日1人当たりのゴミ排出量、一般廃棄物リサイクル率、二酸化炭素排出量	22
(6) 社会基盤（高速道路、国道道 等）	23
6 教育・社会	
(1) 児童生徒数の推移	24
(2) NPO法人数	25
7 財政	
(1) 島根県の予算規模	26
(2) 歳入・歳出予算、歳入・歳出一般財源の状況	27
(3) 県税収入と地方交付税	28
(4) 普通建設事業費	29
(5) 県債残高	30

県土の約8割が森林に覆われる、緑豊かな県土

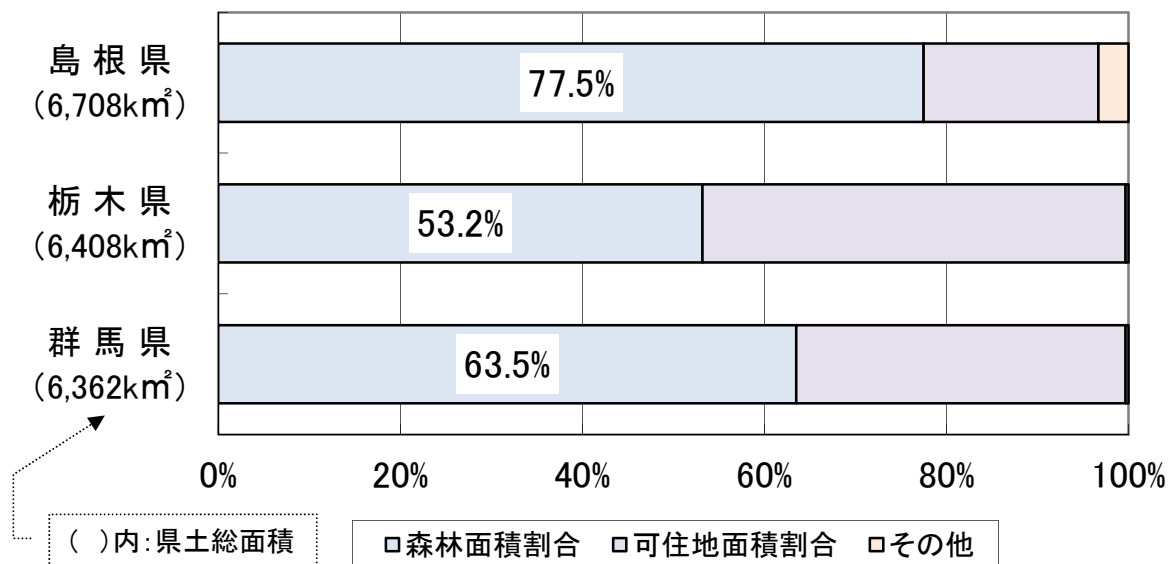
【森林面積割合の高い都道府県】

単位：k m²

県名	総面積	森林面積	割合	
高知県	7,105	5,922	83.3%	①
岐阜県	10,621	8,397	79.1%	②
山梨県	4,465	3,474	77.8%	③
島根県	6,708	5,197	77.5%	④
奈良県	3,691	2,839	76.9%	⑤
全国	377,961	244,616	64.7%	平均

資料出所：「社会生活統計指標2015(2013年数値、ただし「森林面積」は2009年数値)」総務省

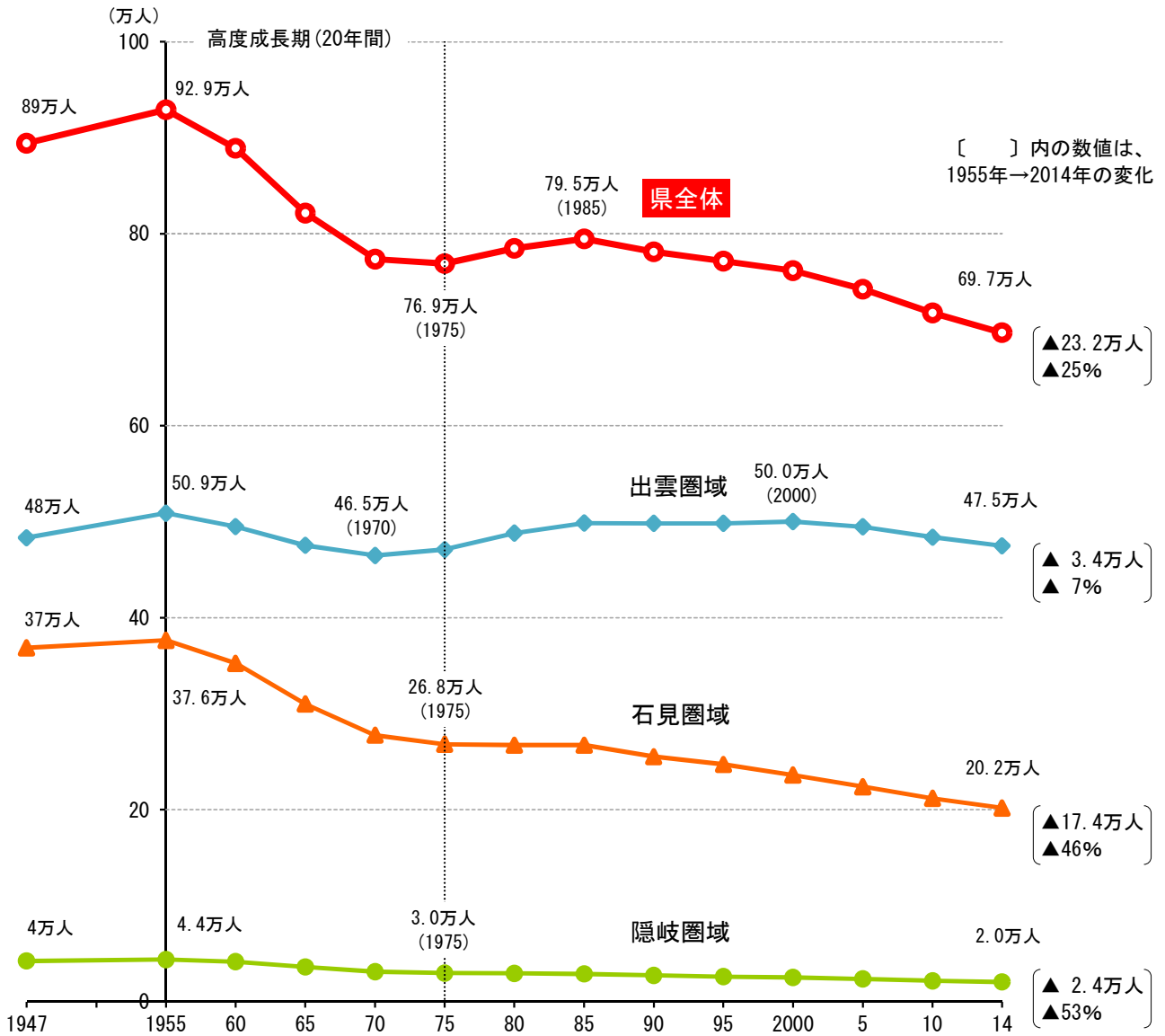
森林面積の割合（同様の面積の3県比較）



- 島根県の面積は、6,708k m²で全国19位（国土の約1.8%）
- ラムサール条約湿地である宍道湖・中海や隠岐世界ジオパーク、美しい海岸線など、豊かな自然環境に恵まれる

高度成長期における大都市への流出により、県人口は大きく減少

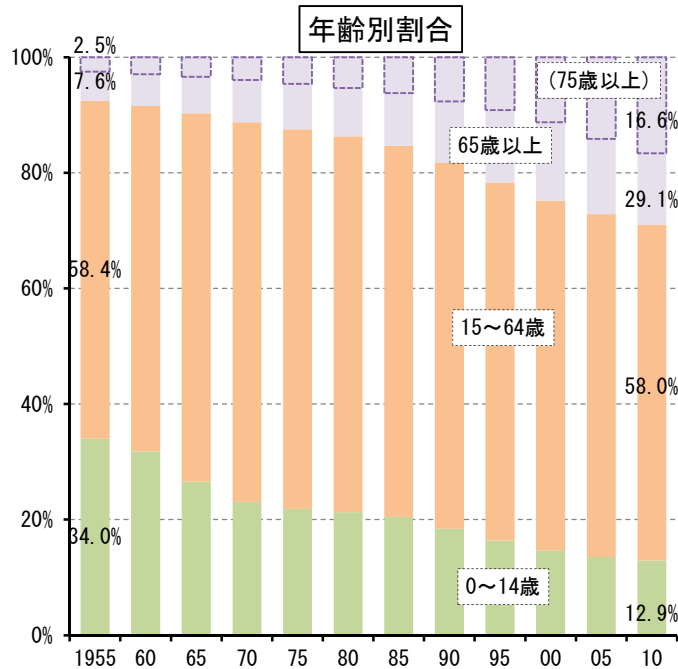
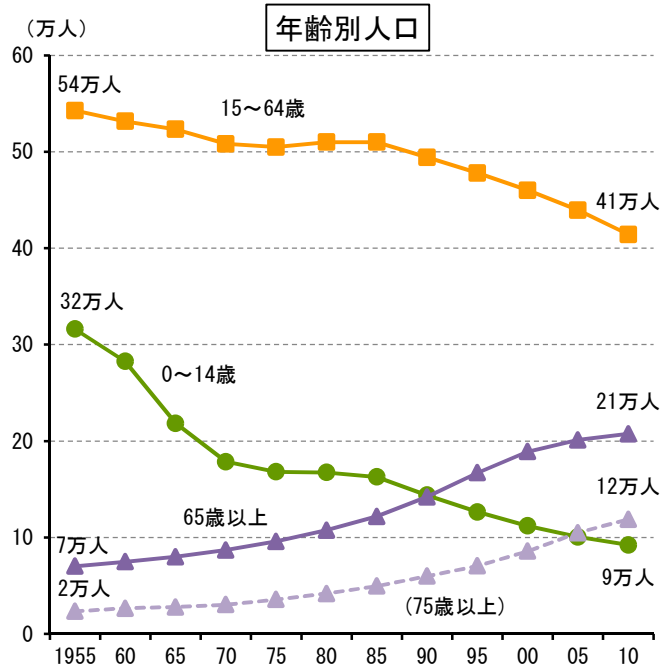
県人口の推移



資料出所:「国勢調査報告」総務省、2014年は、10月1日現在推計値

- 県人口は、ピーク時の昭和30年（1955年）から25%減少
- 特に石見・隠岐圏域で人口減少が大きい

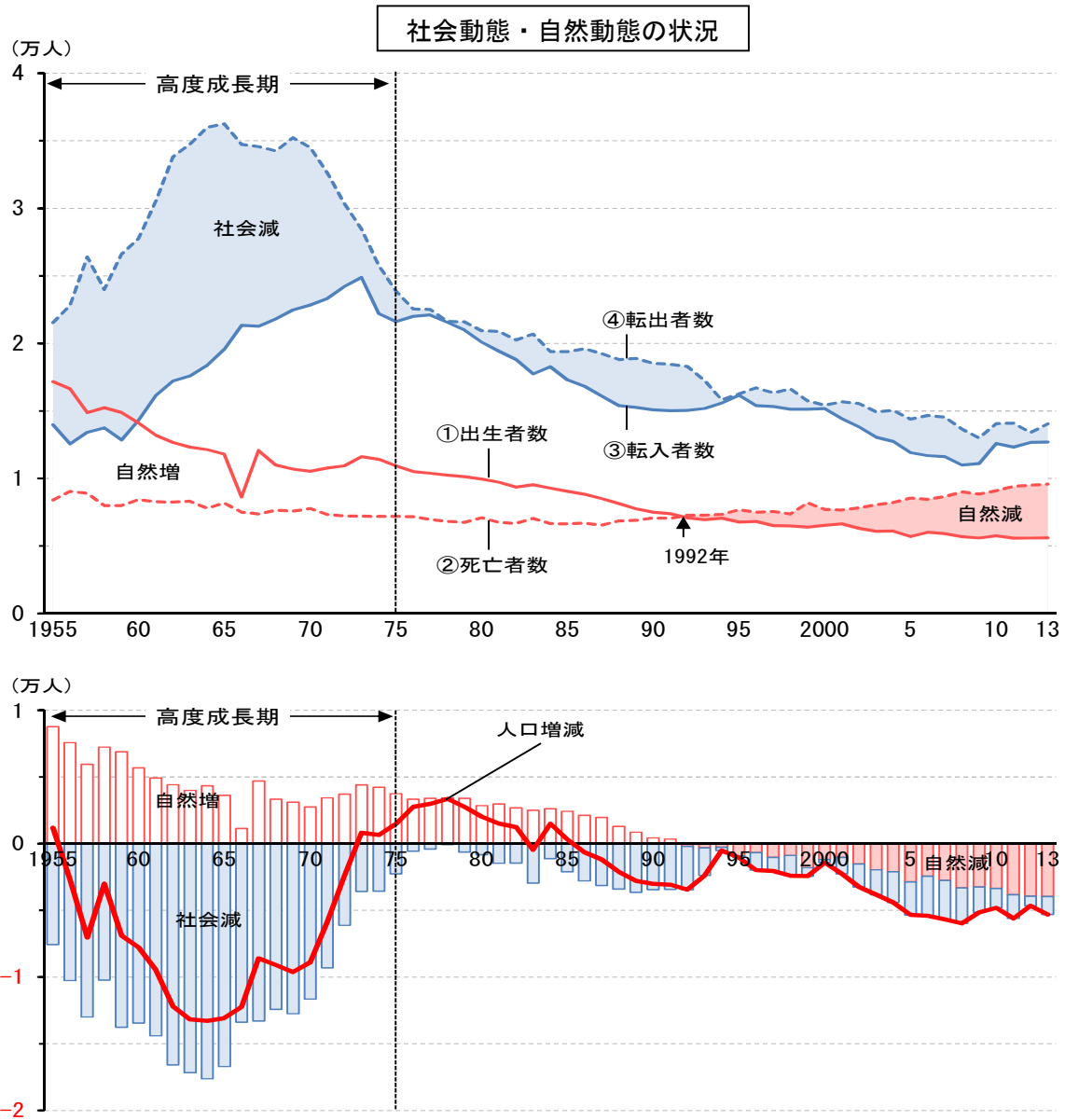
少子高齢化の進行



資料出所:「国勢調査報告」総務省

- 特に高度成長期の14歳以下の人口減少が顕著
- 高度成長期に若い世代の流出が進んだことなどにより、20~30代の子どもを産み育てる世代が減少

社会減に加え、1992年からは自然減も進行



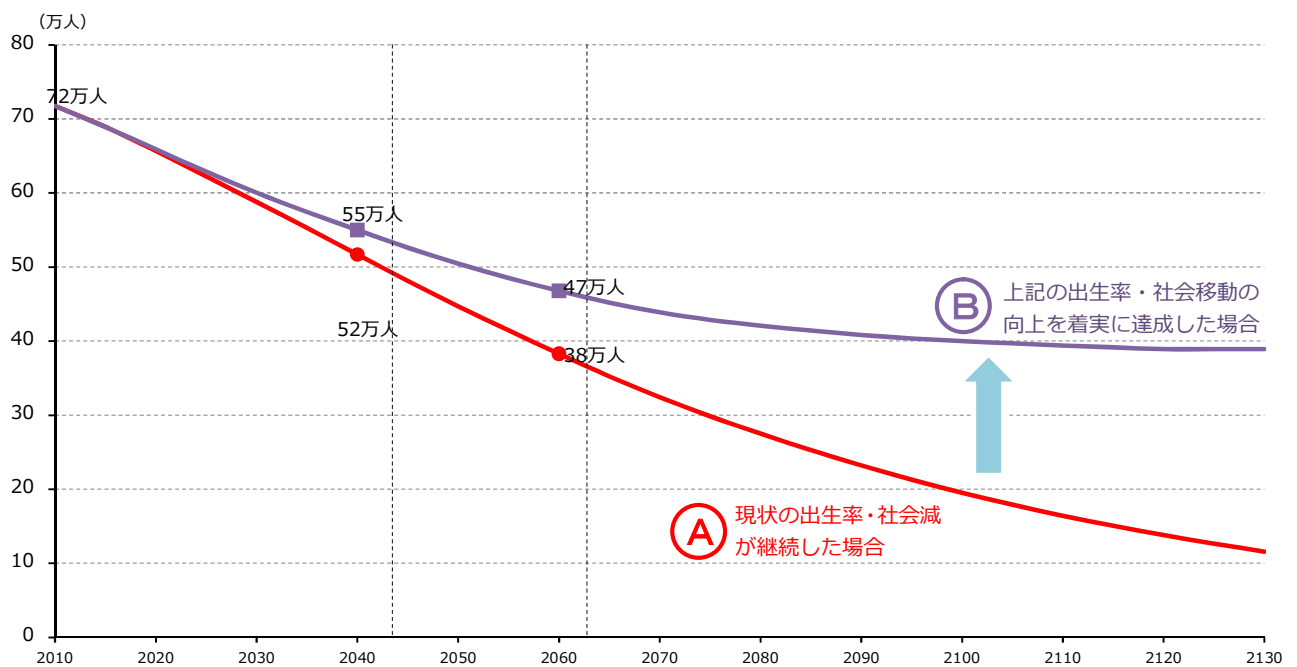
資料出所：「住民基本台帳人口移動報告」総務省、「人口動態統計調査」厚生労働省

- 高度成長期の大規模な人口流出は昭和 50 年代には一端収束したものの、都市部の景気動向に応じて「社会減」が進行
- 1992 年（平成 4 年）からは出生数が死亡数を下回る「自然減」が進行

2040年までに合計特殊出生率 2.07 と社会移動の均衡を目指す

島根県の人口シミュレーション

	前提条件		試算結果	
	自然動態	社会移動	2040年	2060年
試算②	国の長期ビジョンと同様に県の出生率が2040年までに2.07となった場合	県の減少率が2040年までに段階的に0となった場合	55万人	47万人
試算①	県の出生率 1.63 (2009～13年平均) が継続した場合	県の減少率 (2009～13年平均) が継続した場合	52万人	38万人

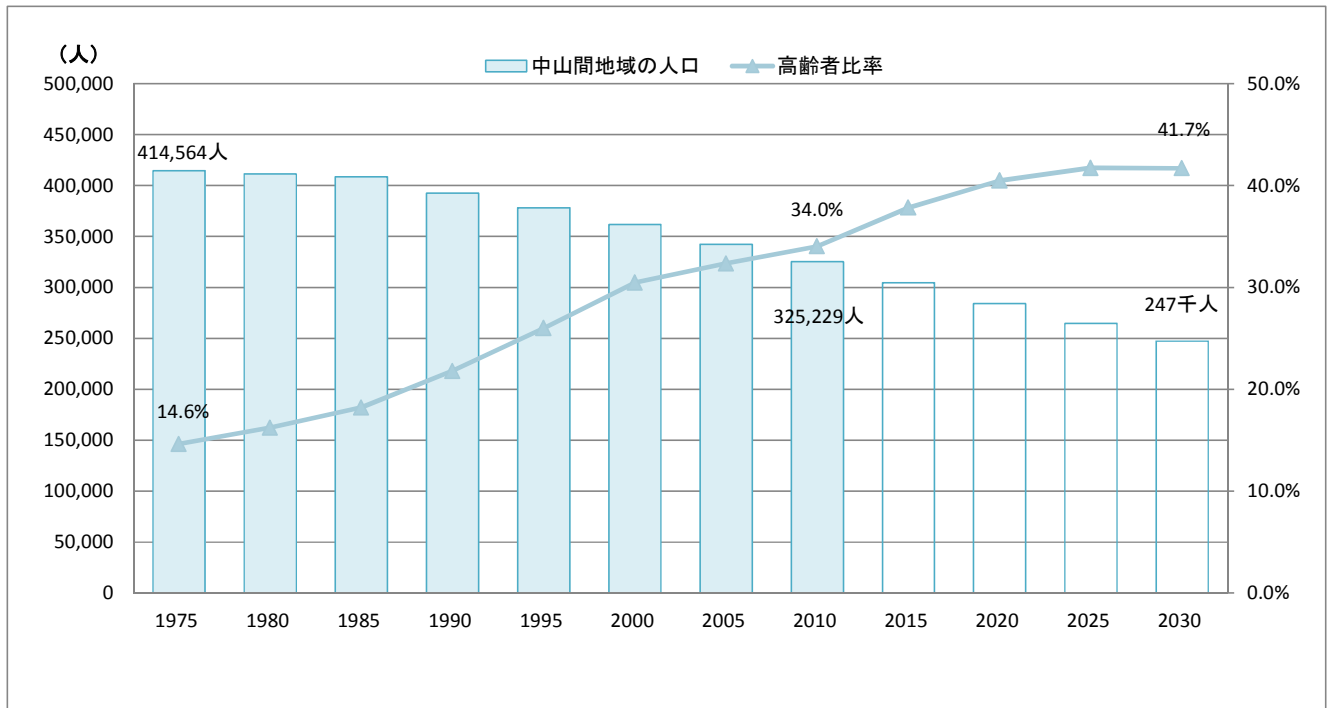


資料出所:「島根県人口ビジョン」島根県(平成 27 年 10 月)

- 現状の出生率・社会減が継続した場合は、2060年の人口は38万人に
- 2040年までに出生率が2.07、社会移動が均衡した場合は、2060年の人口は47万人に

中山間地域では若年層を中心とした人口流出・高齢化が進行

中山間地域の人口・高齢者比率の推移 (H27.9 試算)



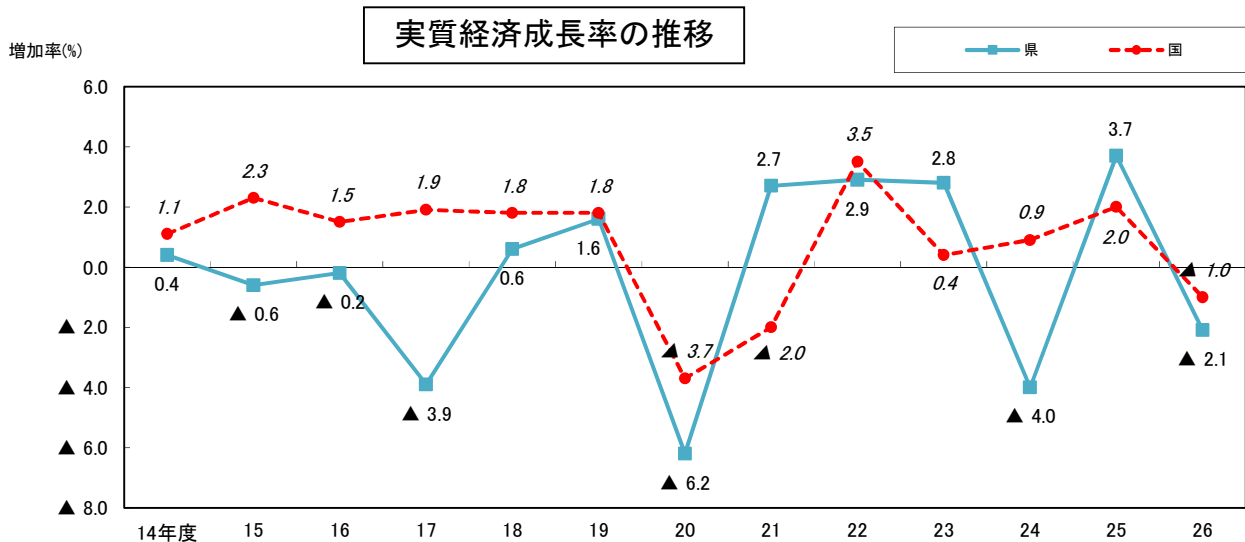
資料出所: 島根県地域振興部

- 人口減少、高齢化により、小規模・高齢化集落が散在し、買い物、公共交通などの日常生活に不可欠なサービス提供・確保が困難に
- 社会生活におけるサービスの低下は、さらなる人口流出を引き起こす



日常生活に必要な機能・サービスの集約化等と併せて交通弱者の移動手段を確保する地域運営の仕組みづくりを進め、基本的な生活機能を確保することが必要

東日本大震災などによる低迷を経て、近年は緩やかに持ち直し



※実質県(国)内総生産の対前年度増加率

※平成 24 年度以前は県民経済計算の確報値、25 年度及び 26 年度は四半期速報の合計値をもとに経済成長率を算出。

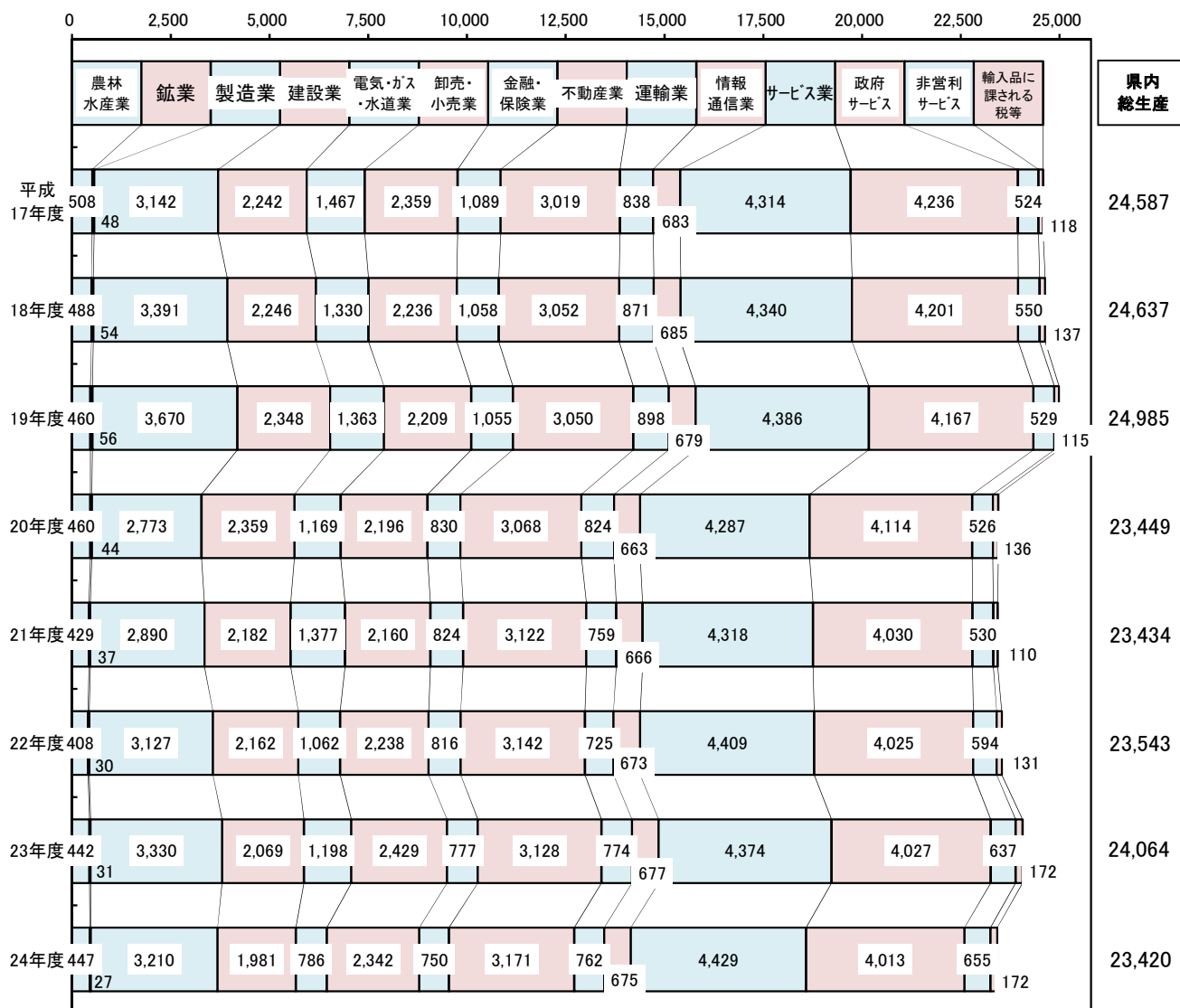
資料出所:「県民経済計算」島根県政策企画局統計調査課、「国民経済計算」内閣府

- 県経済は、回復基調にあったが、リーマンショックや東日本大震災などの影響により、一旦低迷
- 近年は、緩やかに持ち直している

総生産額は、約2.3兆円で全国45位（H24年度）

経済活動別県内総生産（名目）

（億円）



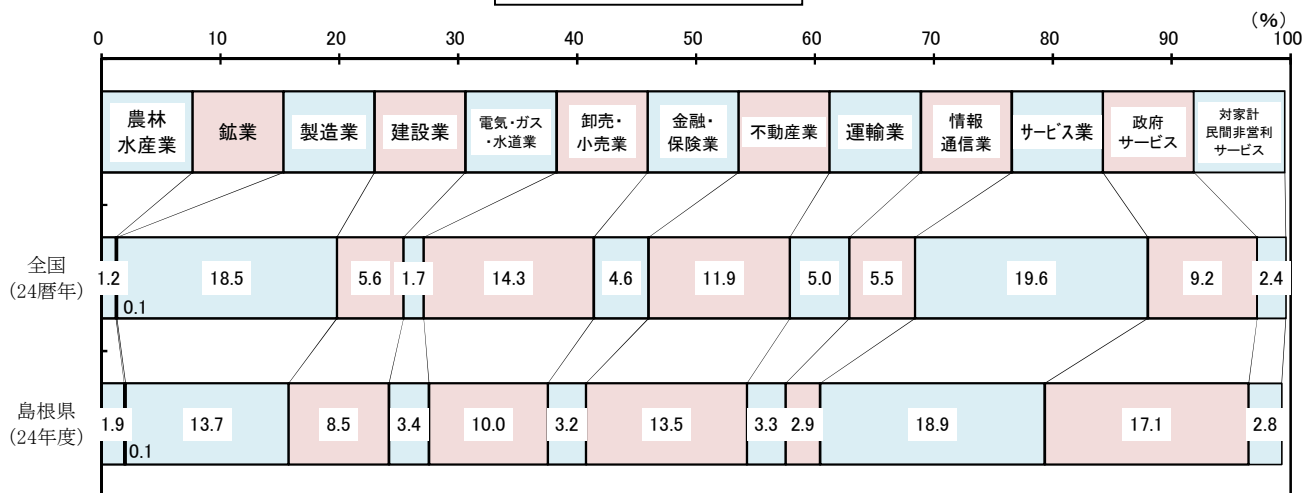
（注1）不動産業の総生産には持ち家の帰属家賃を含む。

資料出所：「県民経済計算」島根県政策企画局統計調査課

- 県内総生産は、平成20年度のリーマンショックによる減少以降、ほぼ同水準で推移
- 電気・ガス・水道業は、島根原子力発電所の発電量がゼロとなり大幅に減少
- サービス業は、医療・介護サービスの増加などから増加傾向

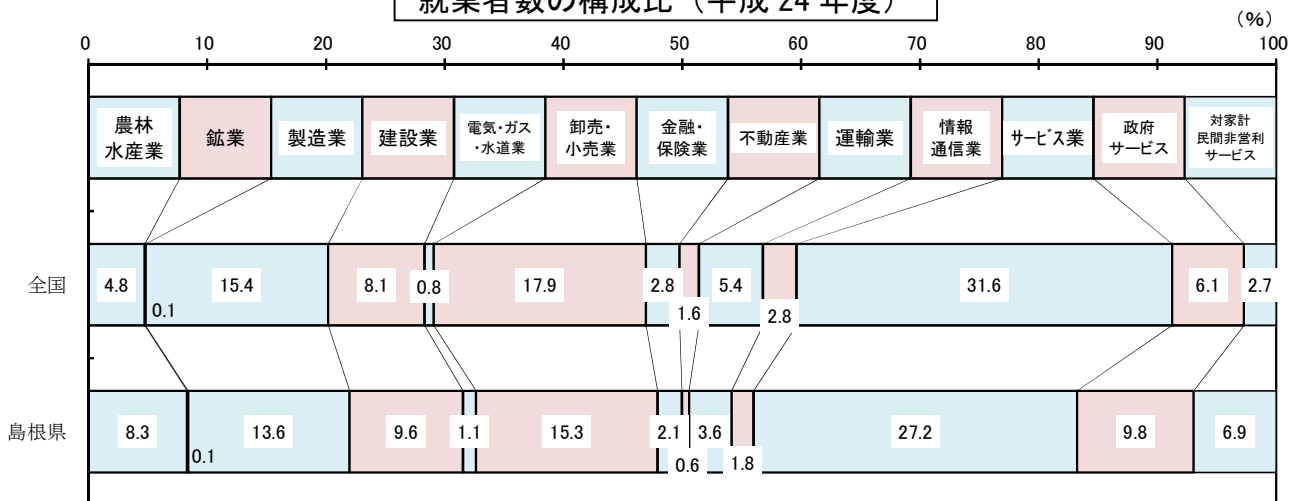
県内の産業構造は、サービス業、政府サービスのウェートが高い

総生産額の構成比



(注1) 県内総生産は輸入品に課される税等を含むため、構成比の総和は100%に満たない。
 (注2) 不動産業の総生産には持ち家の帰属家賃を含む。

就業者数の構成比 (平成 24 年度)



(注1) 就業者数は「国勢調査」(総務省)をベースに、二重雇用比率などの県民経済計算の概念で調整した数値。

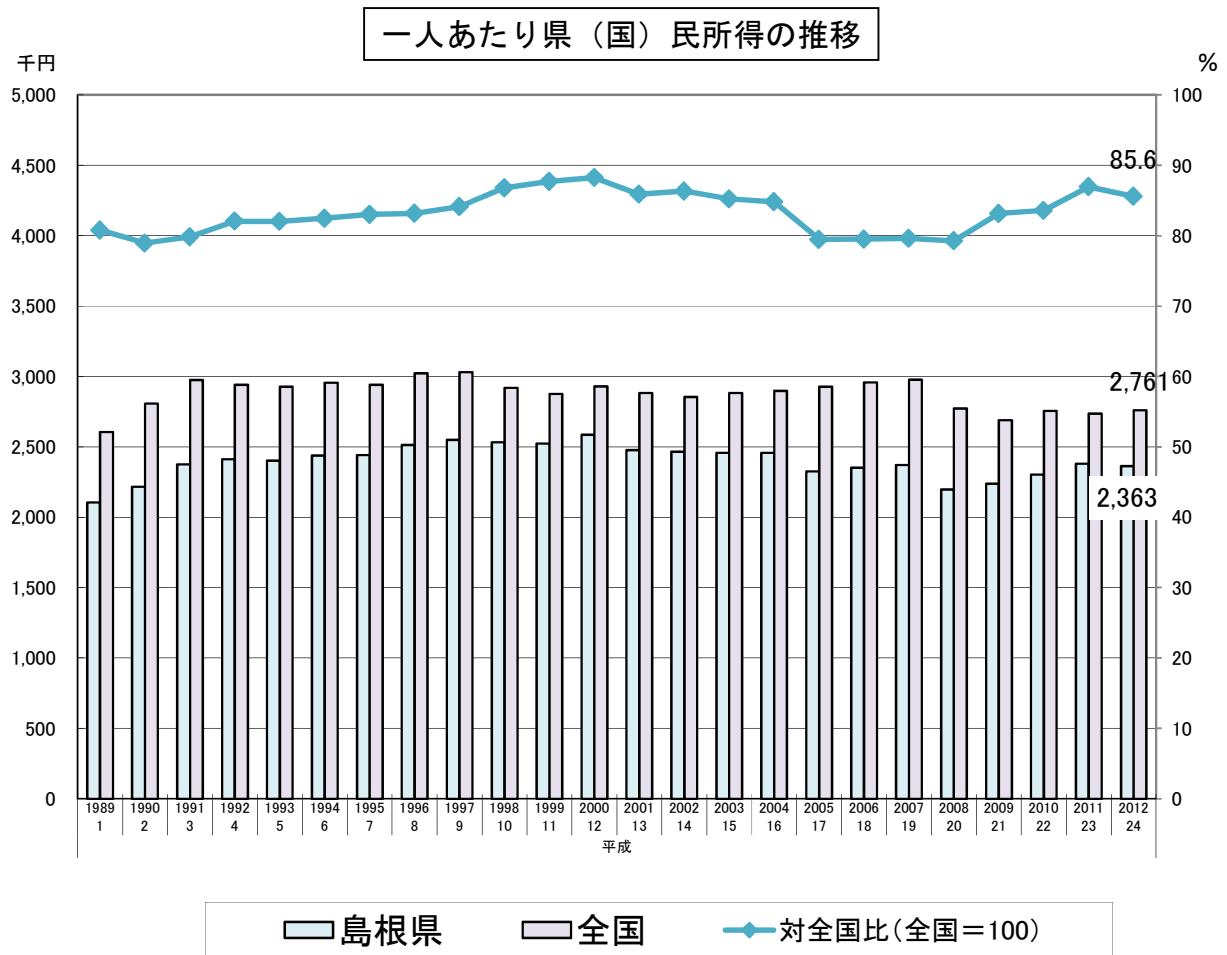
資料出所: 「県民経済計算」島根県政策企画局統計調査課、「国民経済計算」内閣府

➤ 総生産額、就業者数のいずれにおいても、全国と比較して、農林水産業、建設業、政府サービスのウェートが高い



公的部門への依存度が高い構造となっているため、民間需要が中心となる産業構造へ転換していくことが必要

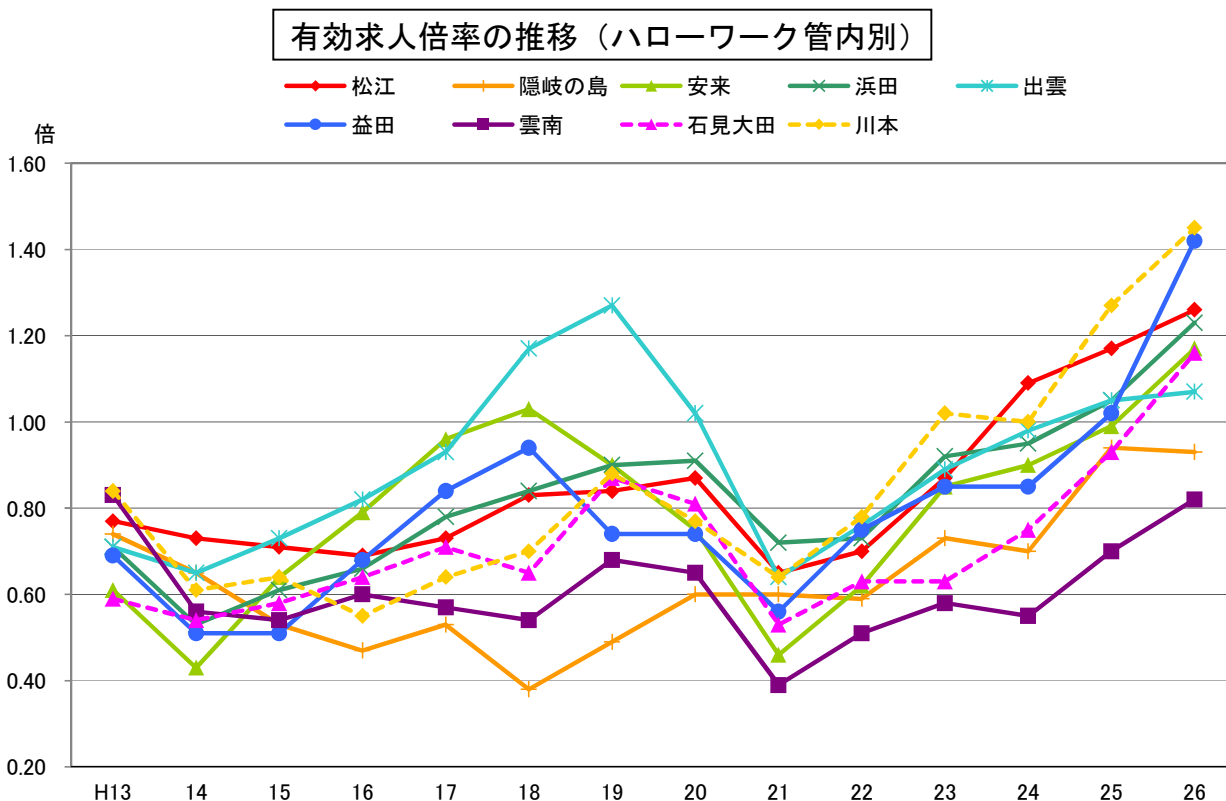
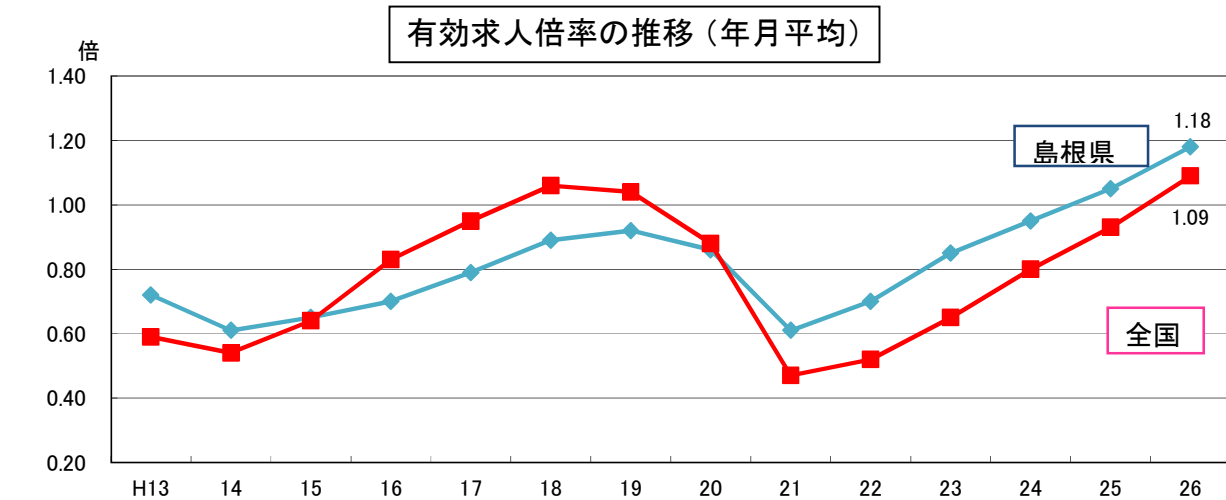
一人あたり県民所得は全国平均の85.6%



資料出所:「県民経済計算」島根県政策企画局統計調査課、「国民経済計算」内閣府

- 一人あたり県民所得は、平成 21 年度以降上昇傾向
- 全国との格差は、平成 21 年度以降縮小傾向

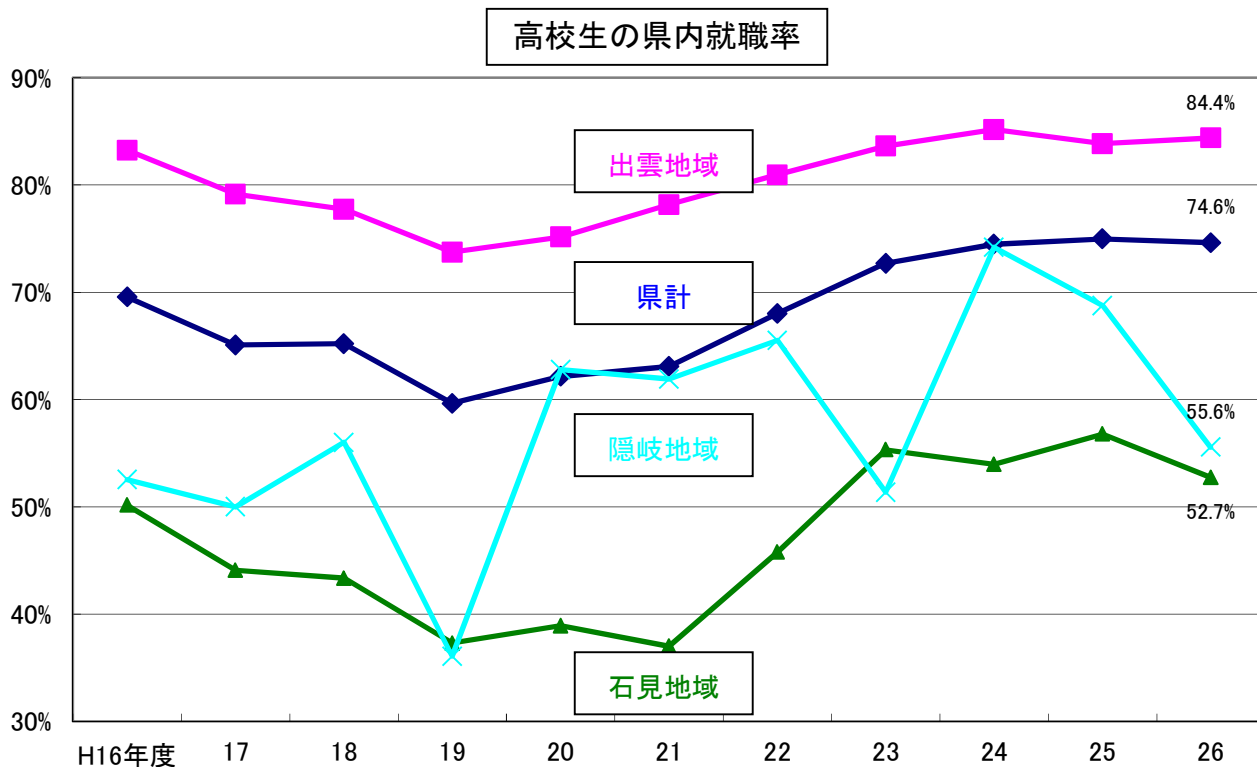
有効求人倍率は、H22 以降上昇



資料出所:「一般職業紹介状況」厚生労働省、「島根の雇用情勢」島根労働局

- 有効求人倍率は、H22 以降再び上昇
- 地域によらず、全県的に有効求人倍率は上昇

県内就職率はH22以降増加傾向だが、総数は横ばい



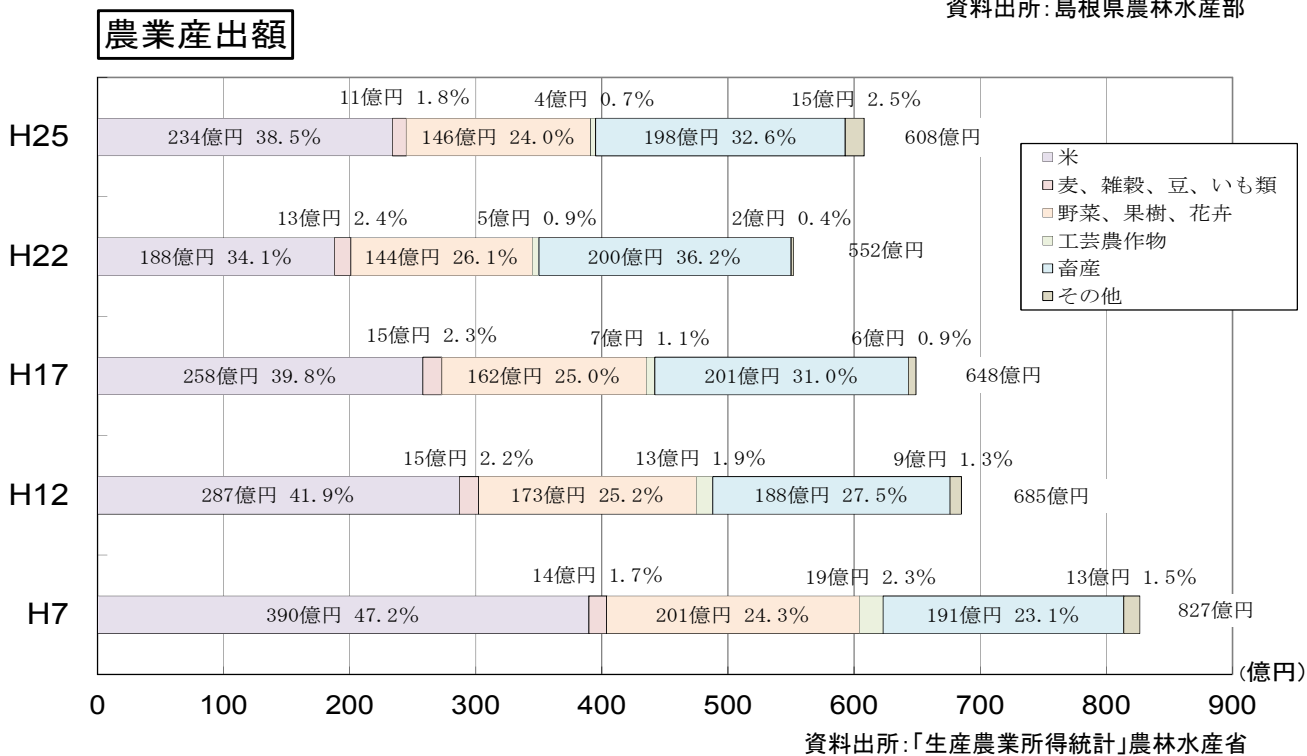
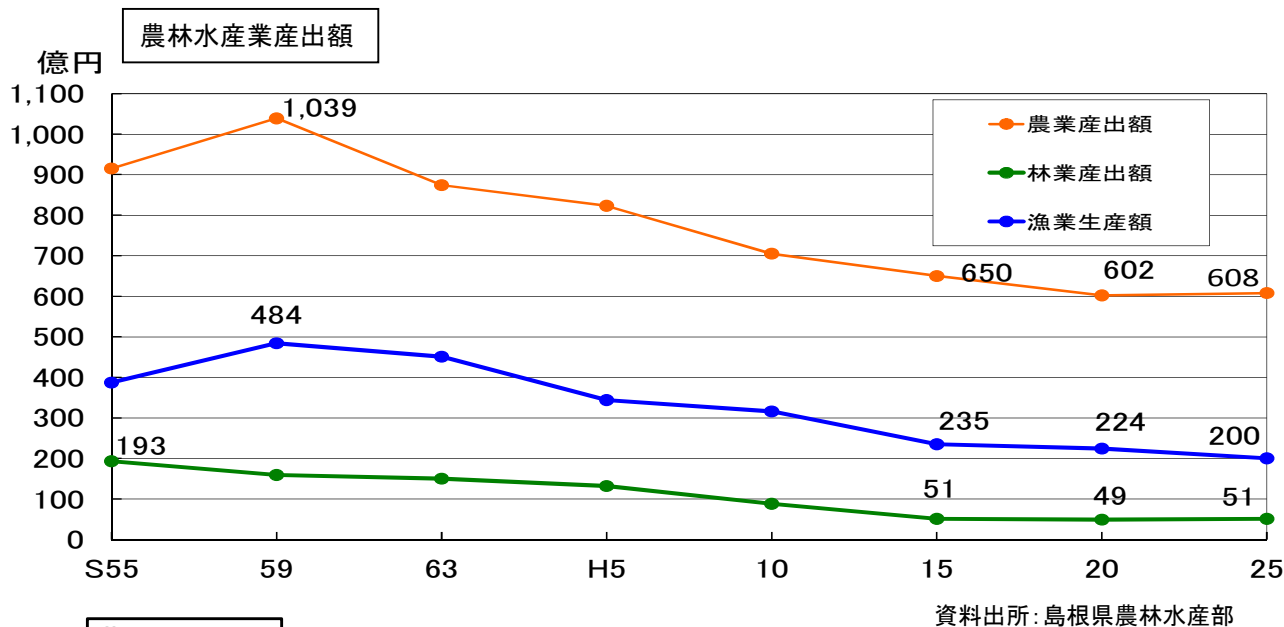
資料出所:「学校基本調査結果報告書」島根県政策企画局統計調査課

- 高校生の県内就職率は、H22以降上昇傾向。
- 総数は横ばい（H24：1,039名、H25：1,052名、H26：1,012名）
- 県内でも地域によって差があり、石見地域、隠岐地域が低い



県内に定着、回帰・流入するひとの流れを一層確かなものとするため、多くの若い人が県内で就職できるための取組みが必要。

農林水産業産出額は減少傾向



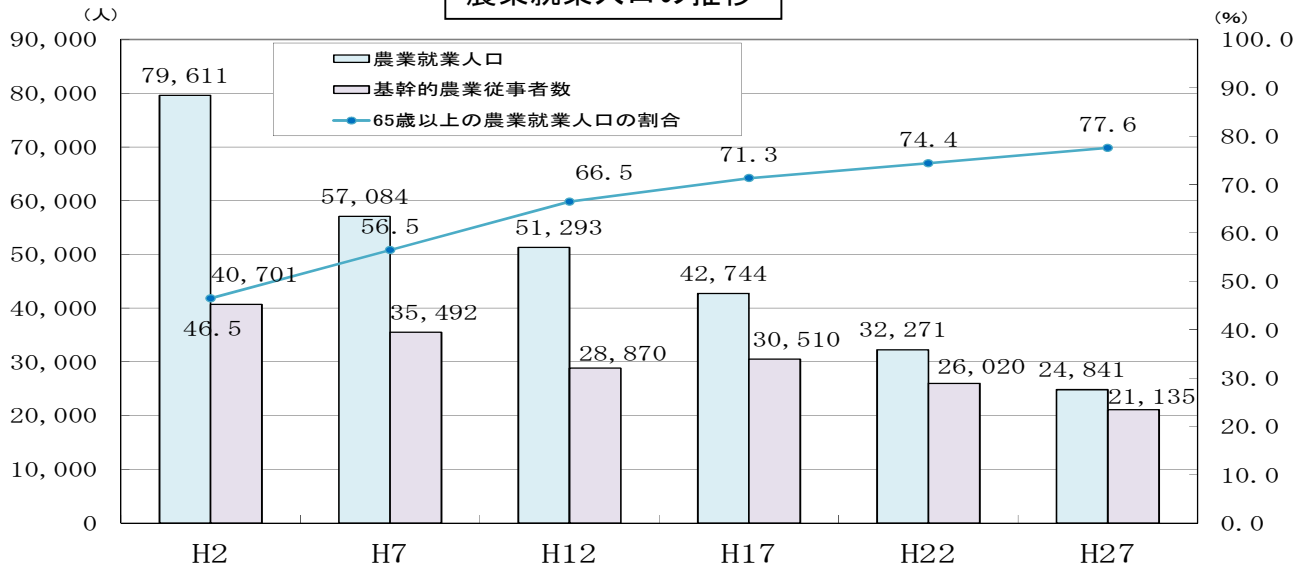
- 農業産出額は、H7と比べ約4分の3に縮小、近年横ばい傾向
- 米の産出額は、全国的な米の需給動向により大きく変動



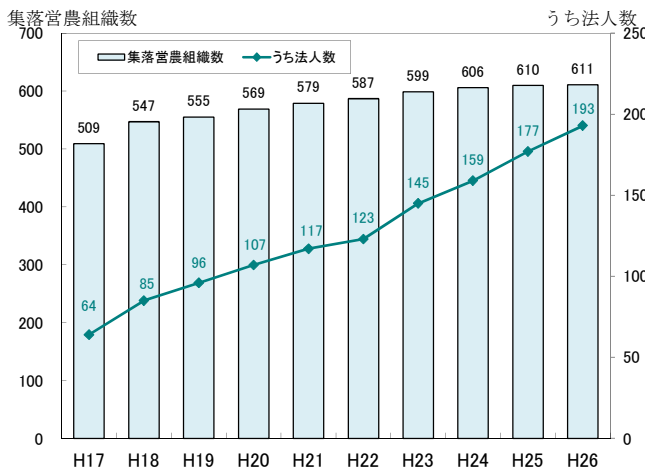
消費者に好まれる、安全で安心な食品を安定的に供給できる収益性の高い農林水産品づくりに向けた取組みが必要

減少する農業就業人口、高齢化する農業の担い手

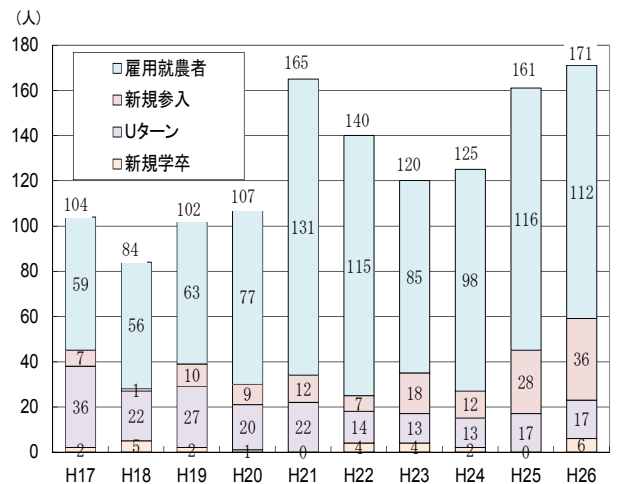
農業就業人口の推移



集落営農組織数の推移



新規就農者の推移



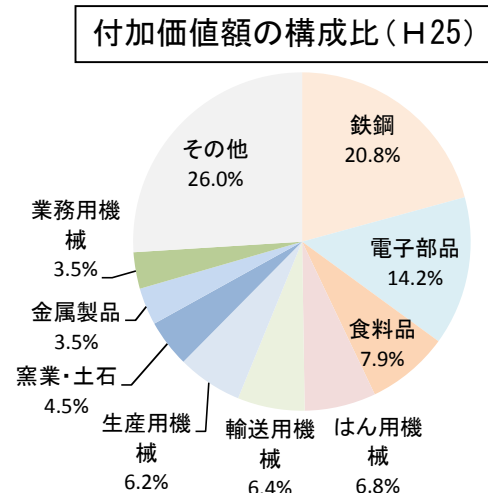
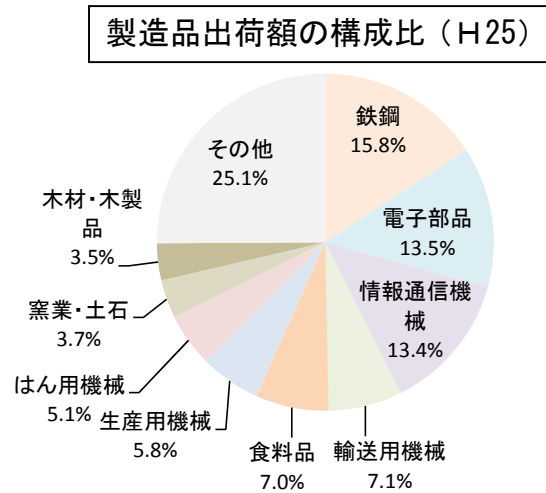
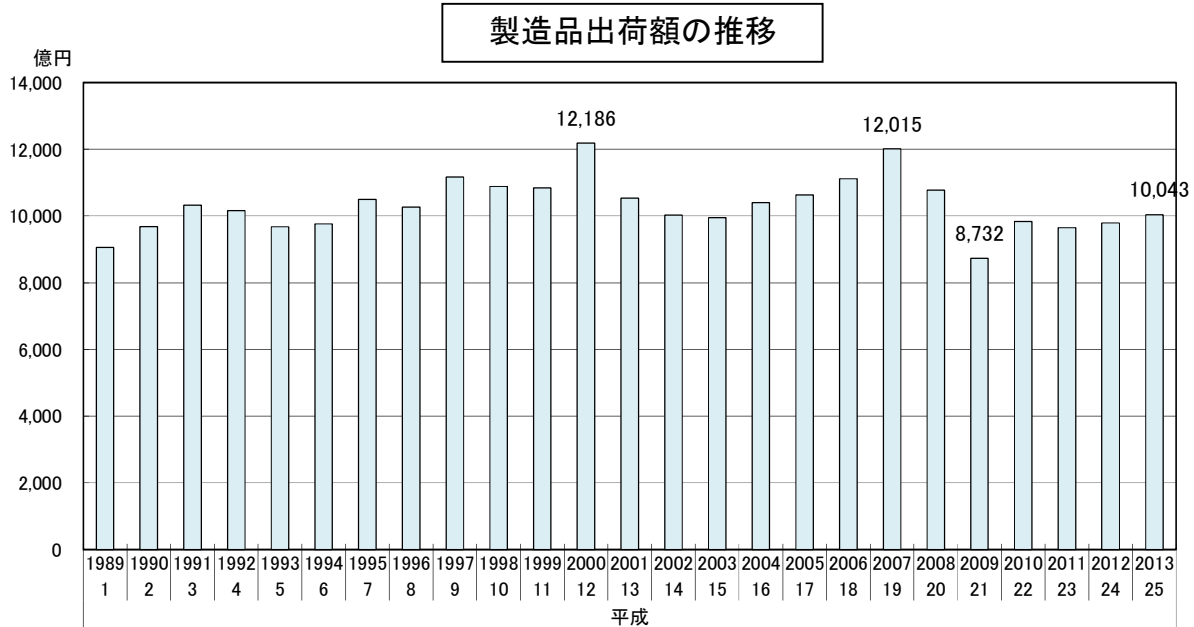
※集落営農組織:集落など地縁的まとまりのある一定の地域内の農家が農業生産を共同して行う営農活動組織

- 農業就業者のうち約4分の3以上が65歳以上の高齢者
- 地域農業の担い手として、集落営農組織のうち法人数が順調に増加
- 近年、新規就農者が増加傾向



農林水産業の持続的発展のためには、今後とも担い手の育成・確保が必要

製造品出荷額は、消費増税前の駆け込み需要により1兆円台を回復



※付加価値額：出荷額から原材料使用額と減価償却額を引いたもの。

資料出所：「工業統計」経済産業省

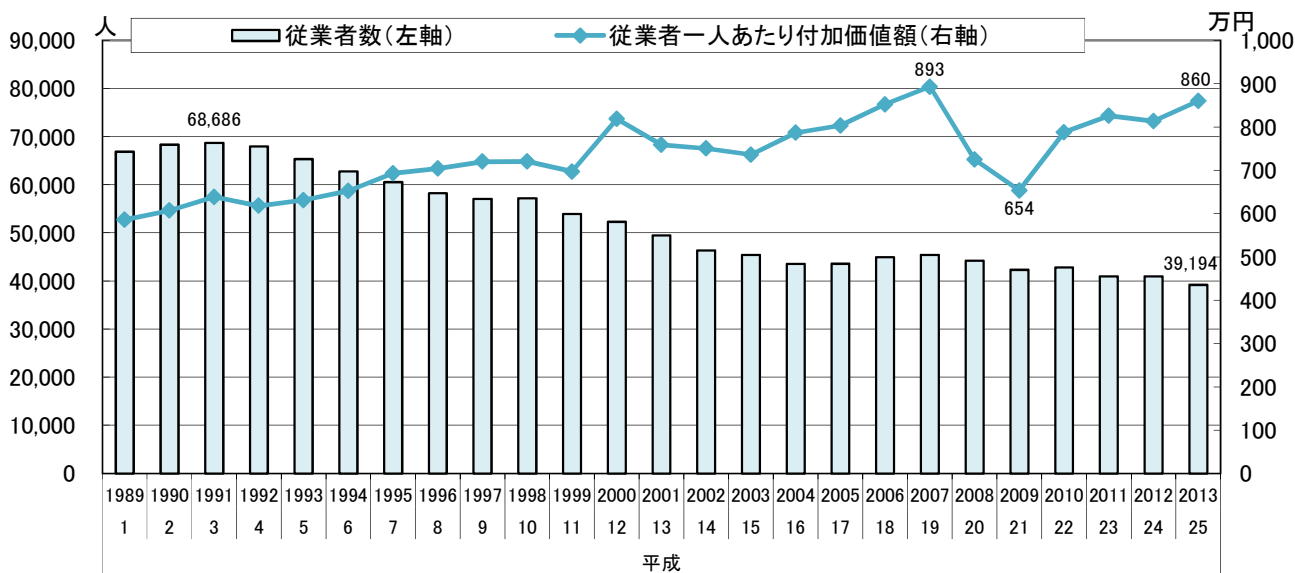
- 製造品出荷額は、リーマンショック等によりH21年に大幅に減少したが、H25年は消費増税前の駆け込み需要により1兆円台を回復
- 製造品出荷額が最も大きいのは鉄鋼、次いで電子部品、情報通信機械
- 付加価値額が最も大きいのは鉄鋼、次いで電子部品、食料品



国際的な視点に立った経営戦略の構築や技術力等の向上に努め、一層競争力を高めることが必要

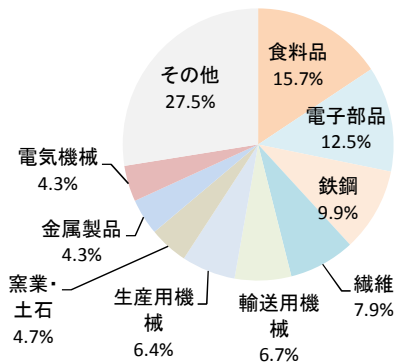
製造業の従業者数は、人口減少に伴い減少傾向

製造業事業所従業者数、一人あたり付加価値額の推移



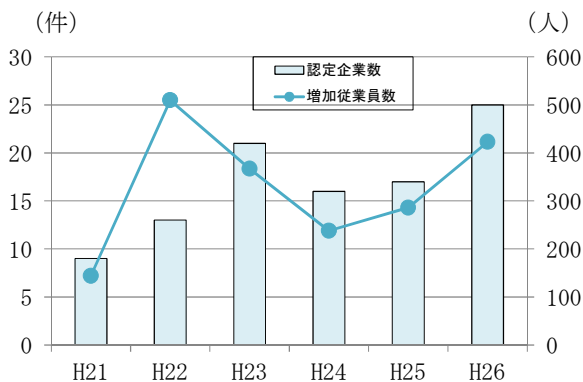
資料出所：「工業統計」経済産業省

島根県従業者数の構成比（H25）



資料出所：「工業統計」経済産業省

立地認定企業



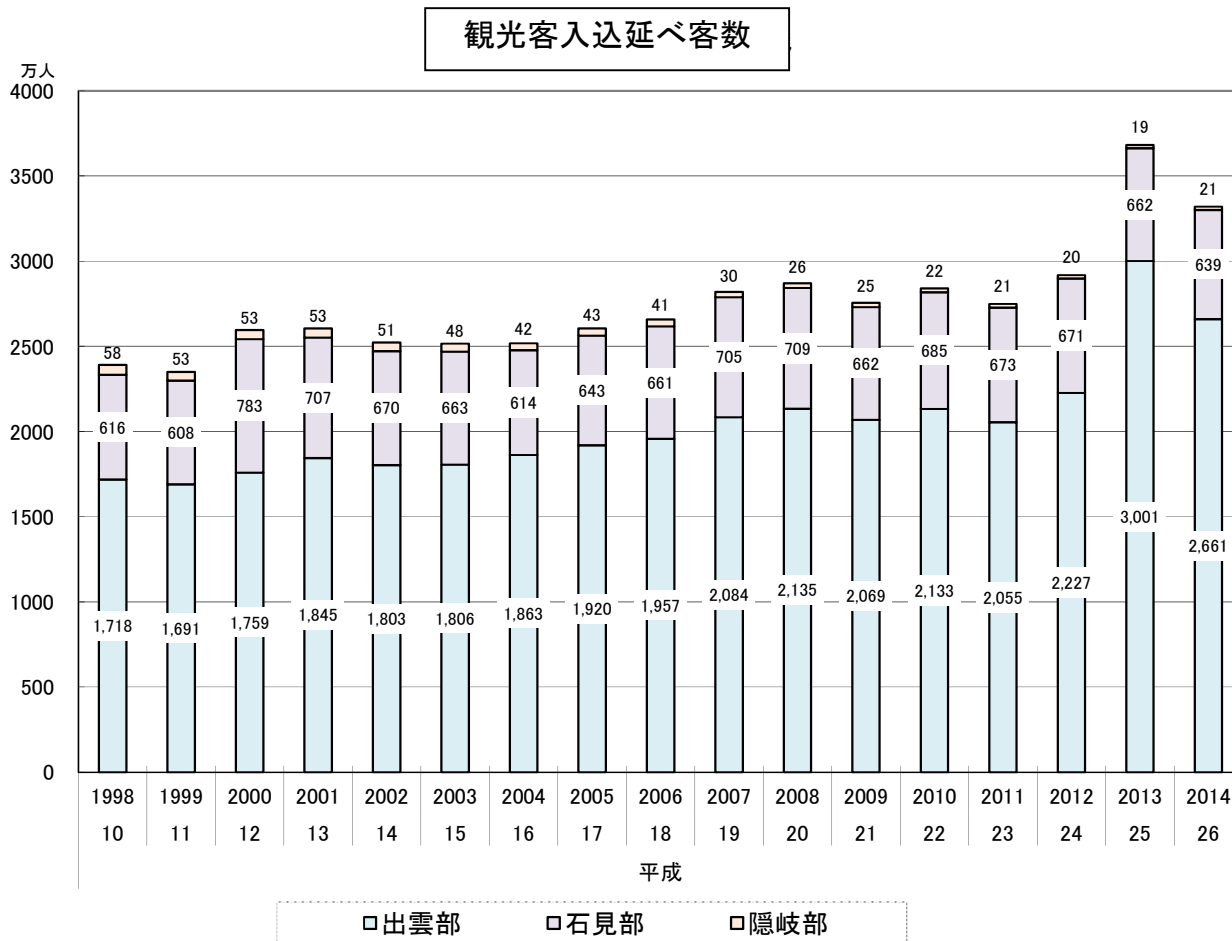
資料出所：島根県商工労働部企業立地課

- 従業者数は、減少傾向が続いて4万人を割り込む
- 一人あたり付加価値額は、リーマンショックなどで大幅に減少したが、H25は元の水準まで回復
- 従業者数が最も多いのは食料品、次いで電子部品、鉄鋼
- 企業立地に積極的に取り組み、H23～26年度で79件の立地計画を認定



若年者の県内就職の促進、中高年齢者等を含めた幅広い就職支援により、地域産業に必要な人材を確保することが必要

観光客入込延べ客数は、出雲大社「平成の大遷宮」効果により増加



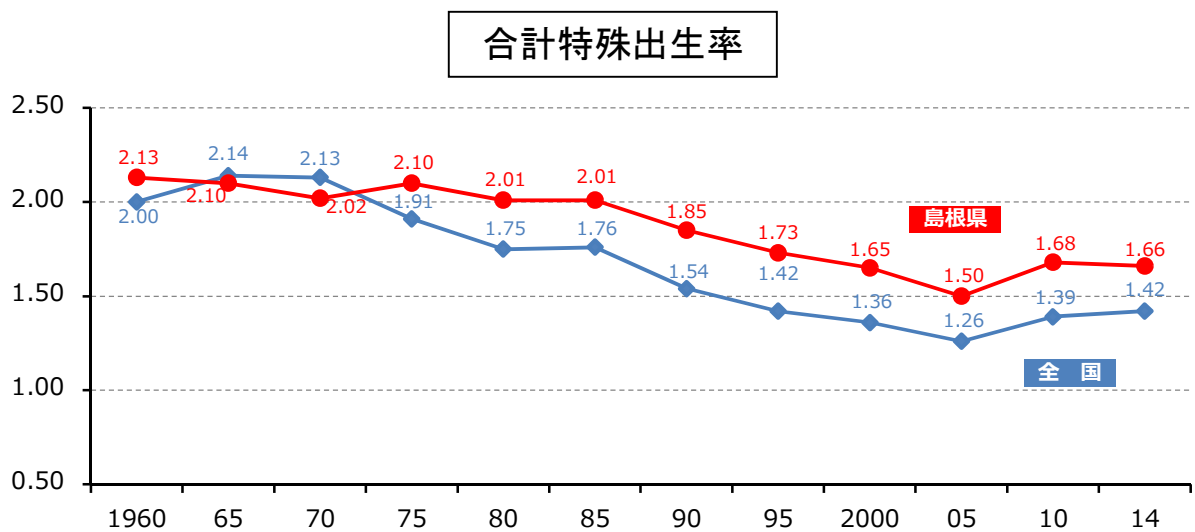
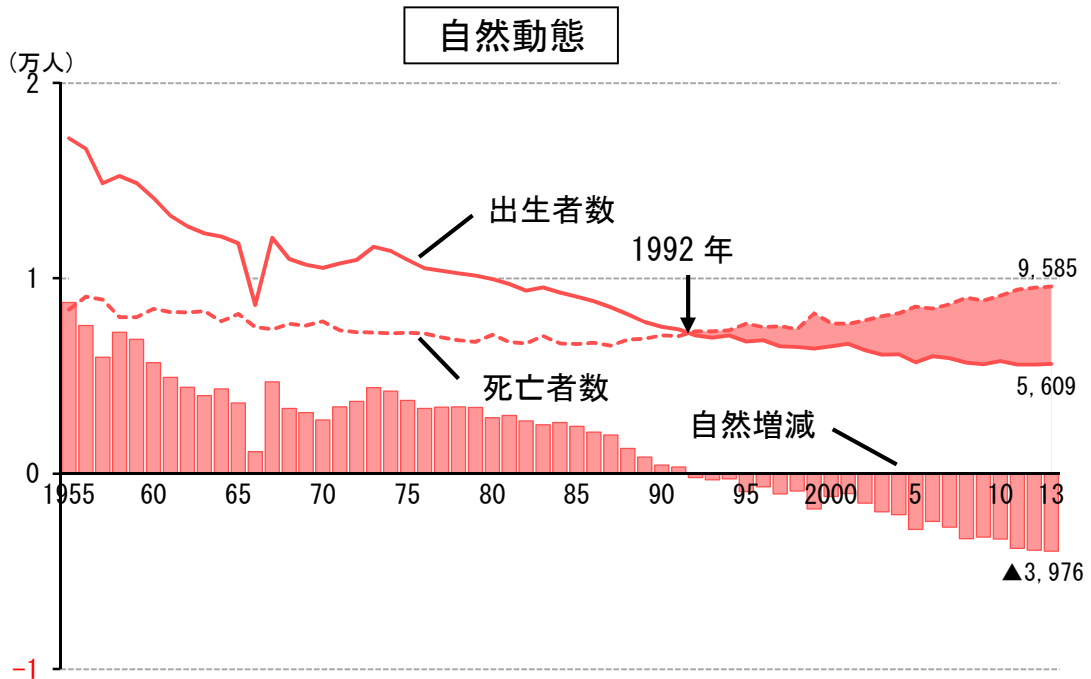
資料出所:「島根県観光動態調査結果」島根県商工労働部観光振興課

- H26は、出雲大社「平成の大遷宮」効果の平静化による減はあったが、県全体で3,320万人。うち県外客は、2,600万人
- 年間観光消費額は、約1,367億円（うち、県外からの宿泊客によるものは約643億円）と推計
- 外国人観光客数は約29,600人



国内外から多くの人に訪れてもらうため、地域資源を活用した魅力ある観光地づくりや、他県との広域的な連携、情報発信が必要

県の合計特殊出生率は、1.66（2014年）で、全国第3位



資料出所：「人口動態統計調査」（厚生労働省）

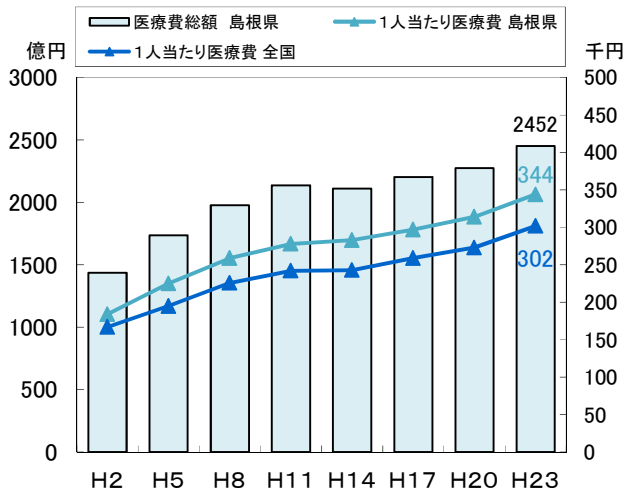
- H4年から出生数が死亡数を下回る自然減が進行
- 合計特殊出生率は、減少に歯止めがかかり増加傾向



仕事と家庭生活の両立支援の取組みや、子育てに伴う経済的負担の軽減、周産期医療・保育の充実などによる子育てしやすい環境づくりを進めるとともに、家庭の大切さについての理解を深めることが必要

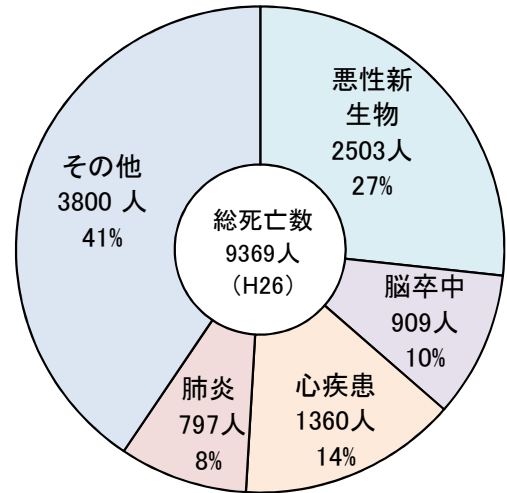
増加を続ける医療費、介護費用費

医療費の推移



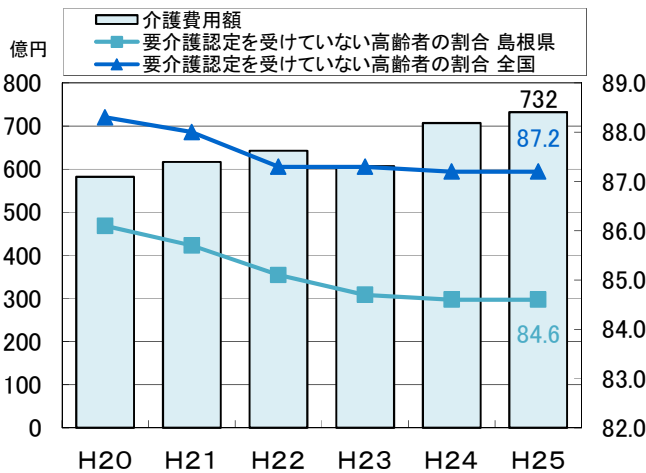
資料出所:「国民医療費」厚生労働

島根県総死亡数とその内訳



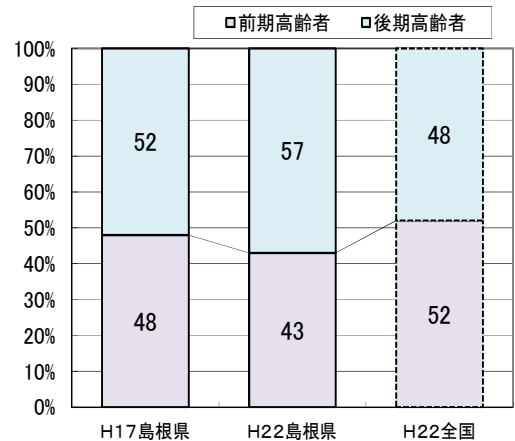
資料出所:「人口動態統計」厚生労働省

介護費用と要介護認定を受けていない高齢者の割合



資料出所:「介護保険事業状況報告書年報」厚生労働省

前期高齢者と後期高齢者の構成割合



資料出所:「国勢調査」総務省

- 医療費は、年々増加、2,400億円(H23)を超える水準
- 死亡原因の第1位は、「がん」で、全体の27%(H26)
- 介護費用額は、700億円を超え、さらに増加
- 後期高齢者の増加などにより要介護(要支援)認定者数は増加傾向

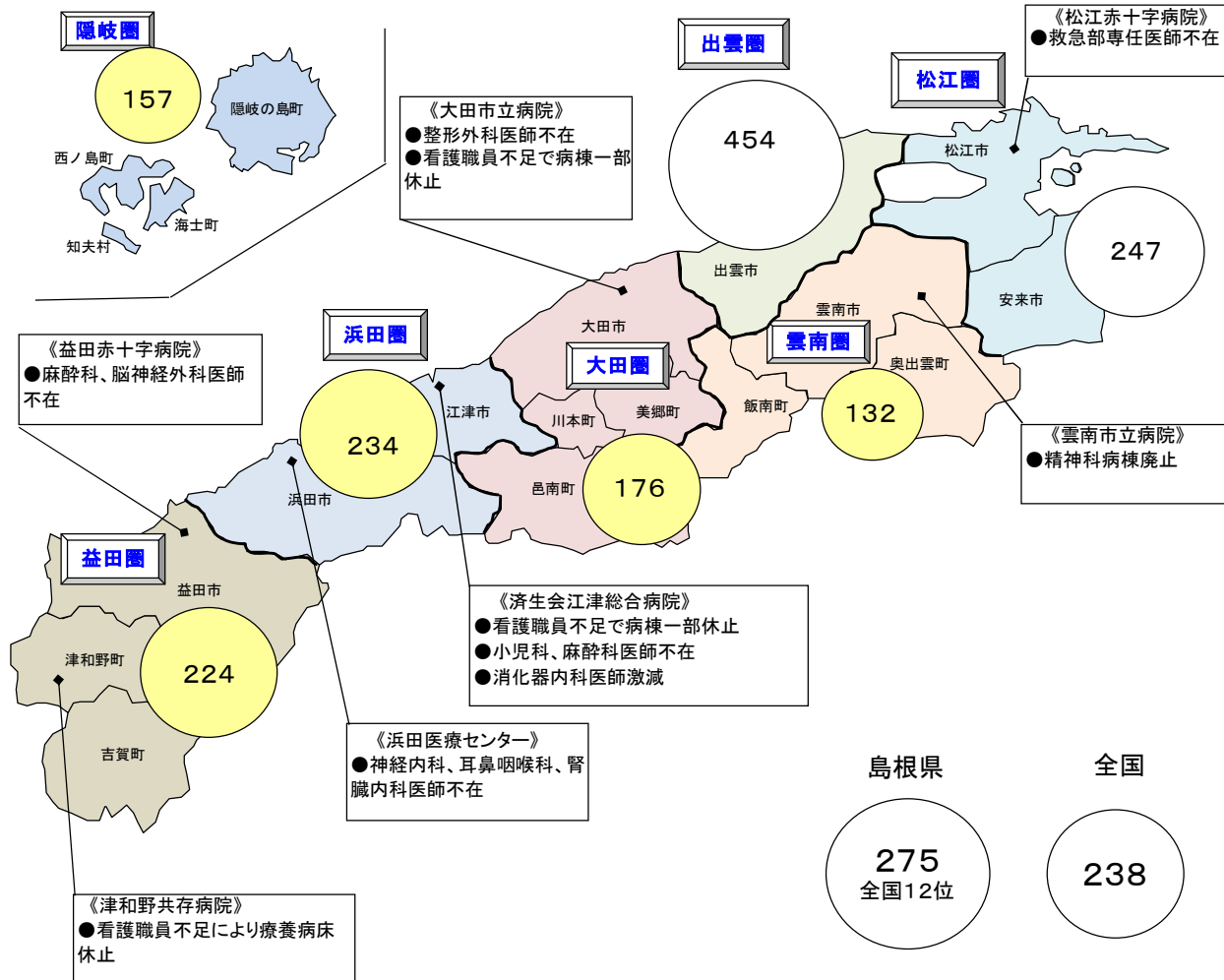


生活習慣病予防や介護予防の取組みのほか、高齢者の地域における生活の支援体制の構築を進めることが必要

県西部、離島、中山間地域の医師が不足

医師不足等による医療機関への影響

2次医療圏別
人口10万人当たり医師数
平成24年12月31日現在



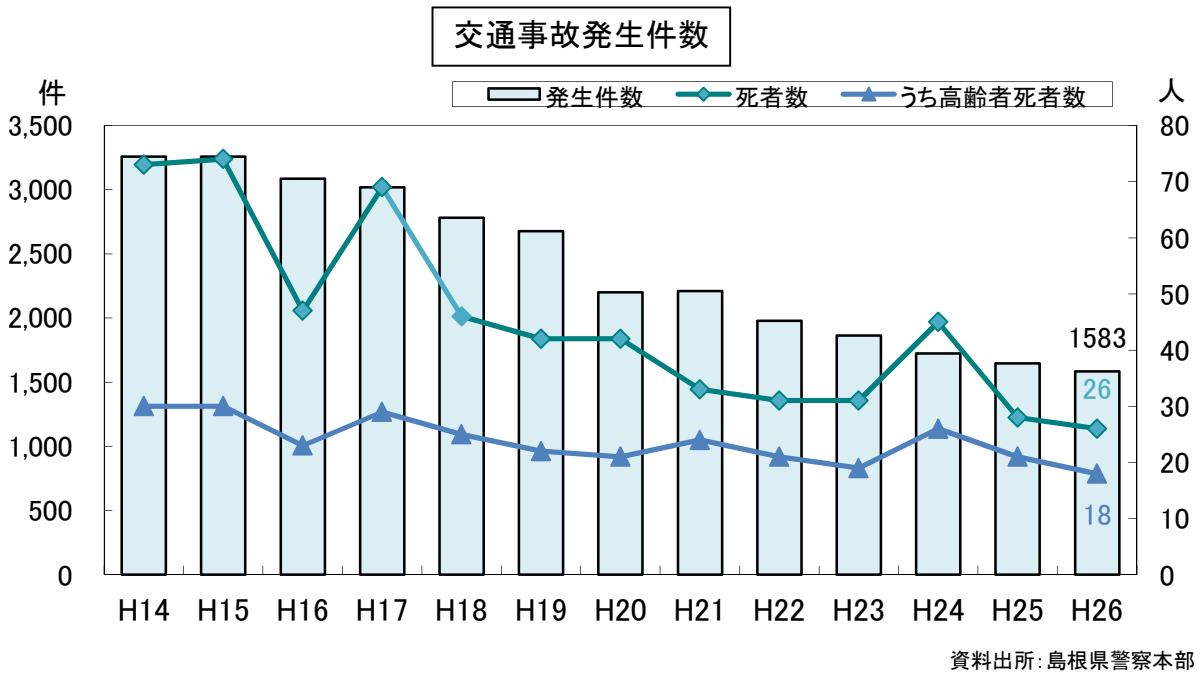
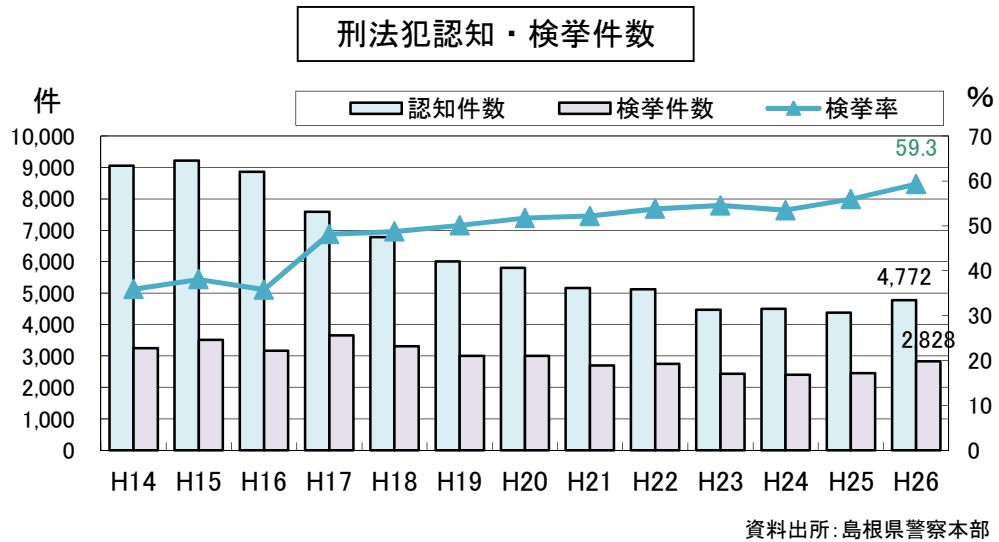
資料出所「医師・歯科医師・薬剤師調査」厚生労働省

- 人口当たり医師数は、県全体では全国12位
- 離島、中山間地域での医師不足が深刻。県西部の中核病院においても、特定の診療科において常勤医が不在になるなど、医師不足が深刻化
- 特定診療科（産婦人科、小児科、麻酔科等）の医師不足が深刻



地域医療の充実を図るため、医師や看護職員の不足や偏在を解消するとともに、医療機能の分担・連携を図ることが必要

刑法犯認知件数、交通事故は減少傾向

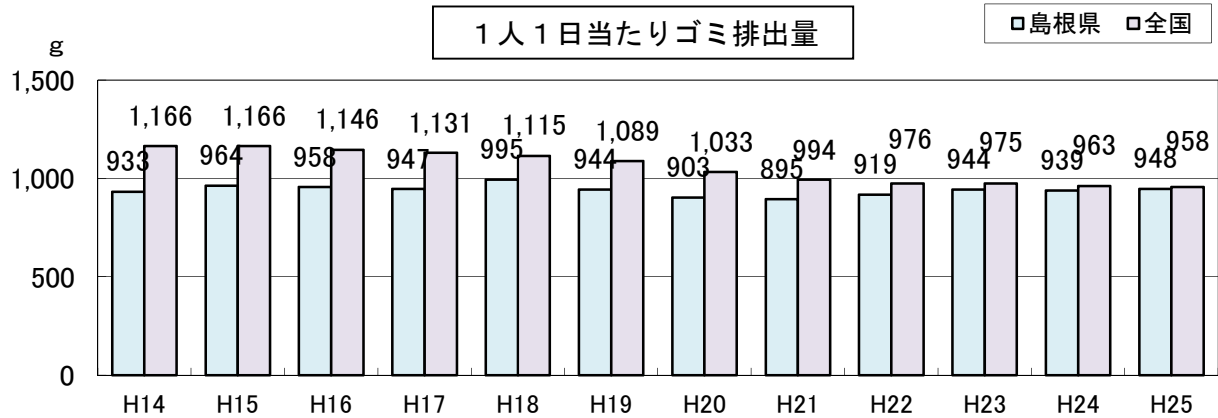


- 刑法犯認知件数はH15をピークに減少傾向、検挙率は上昇傾向
- 交通事故発生件数及び死者数は減少傾向にあるものの、死者数に占める高齢者の割合が高い

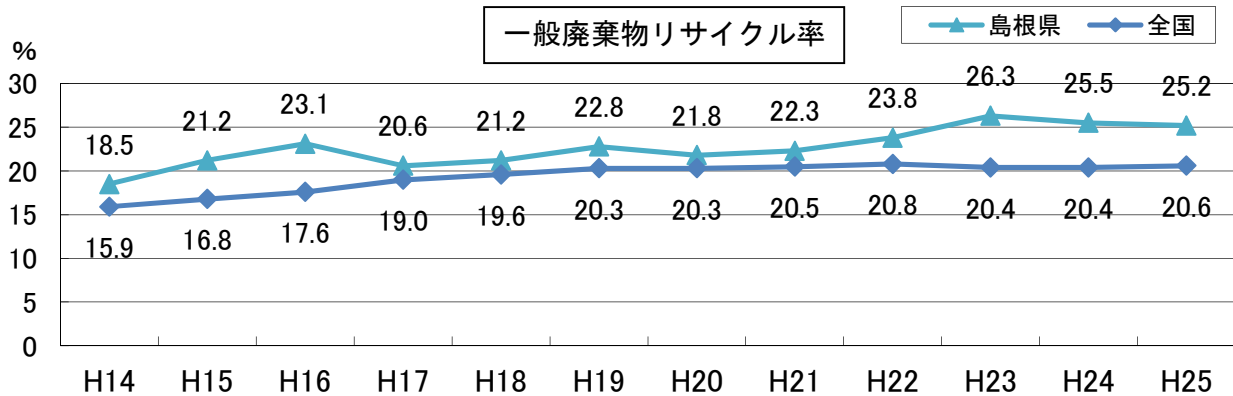


悪質巧妙化する特殊詐欺等の発生や、サイバー犯罪・サイバー攻撃、国際テロ、組織犯罪などの新たな脅威に対処するとともに、高齢者の交通事故防止を最重点に取り組むことが必要

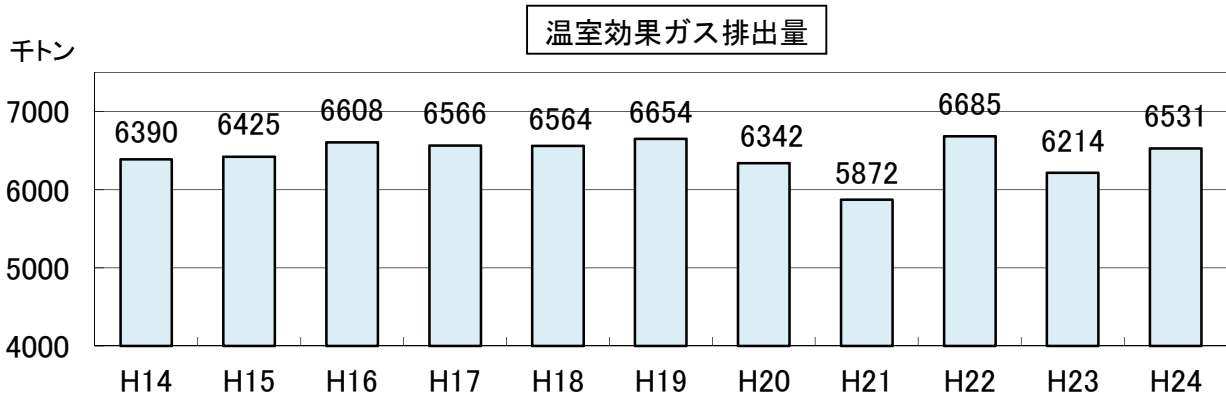
一般廃棄物リサイクル率は、全国平均よりも高く推移



資料出所:「一般廃棄物処理事業実態調査」環境省



資料出所:「一般廃棄物処理事業実態調査」環境省



資料出所:島根県環境政策課

- 1人1日当たりのゴミ排出量は、概ね横ばいで推移
- リサイクル率は、全国平均よりも高く推移
- 温室効果ガス排出量は、増減はあるものの、概ね横ばいで推移



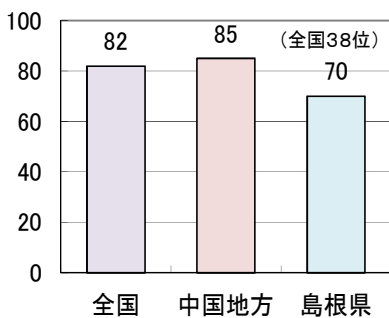
県民、事業者、NPO等の団体、行政が一体となって、地域における環境保全や地球温暖化対策、廃棄物の発生抑制などに取り組むことが必要

島根の高速道路の供用率は、70%

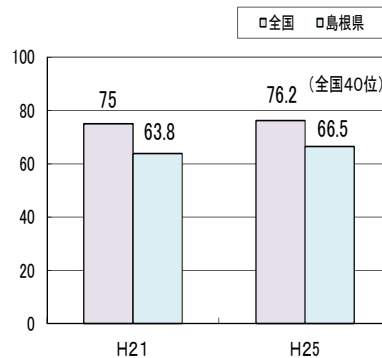
中国5県の高速道路整備状況



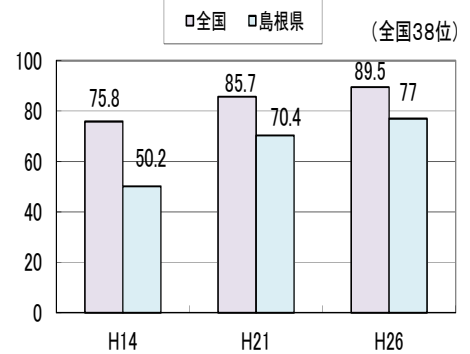
高速道路の供用率 (%)



国県道の改良率 (%)



汚水処理人口普及率 (%)



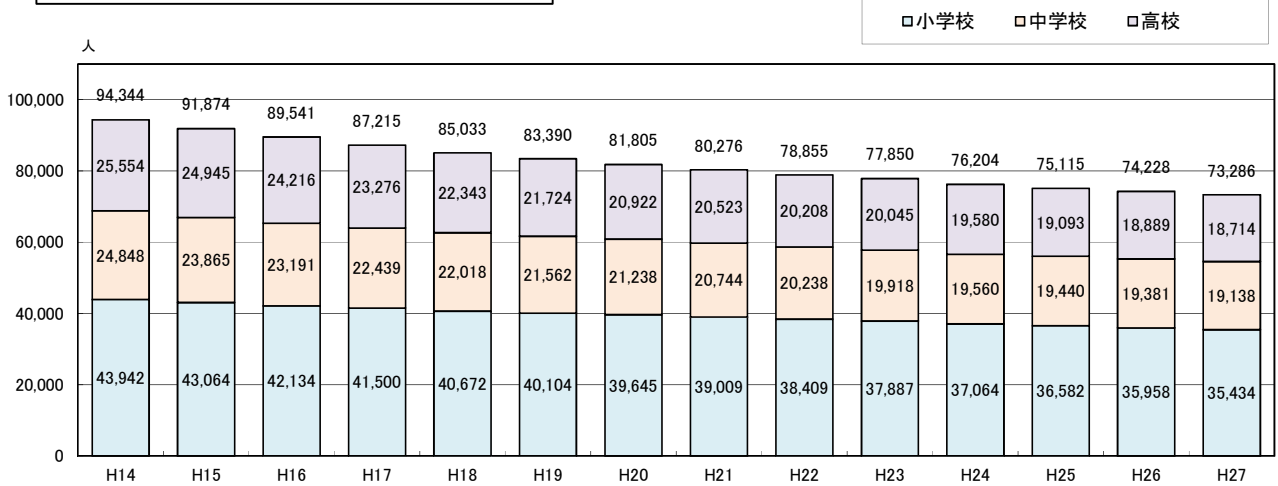
- 東西の車の移動時間は松江～益田間で、2時間50分
- 国県道改良率や汚水処理人口普及率も、全国との差はかなり縮まってきたものの、まだ遅れている



山陰道の早期整備を図るとともに、日常生活を支える道路や、汚水処理施設、良質な居住環境などの整備を進めることが必要

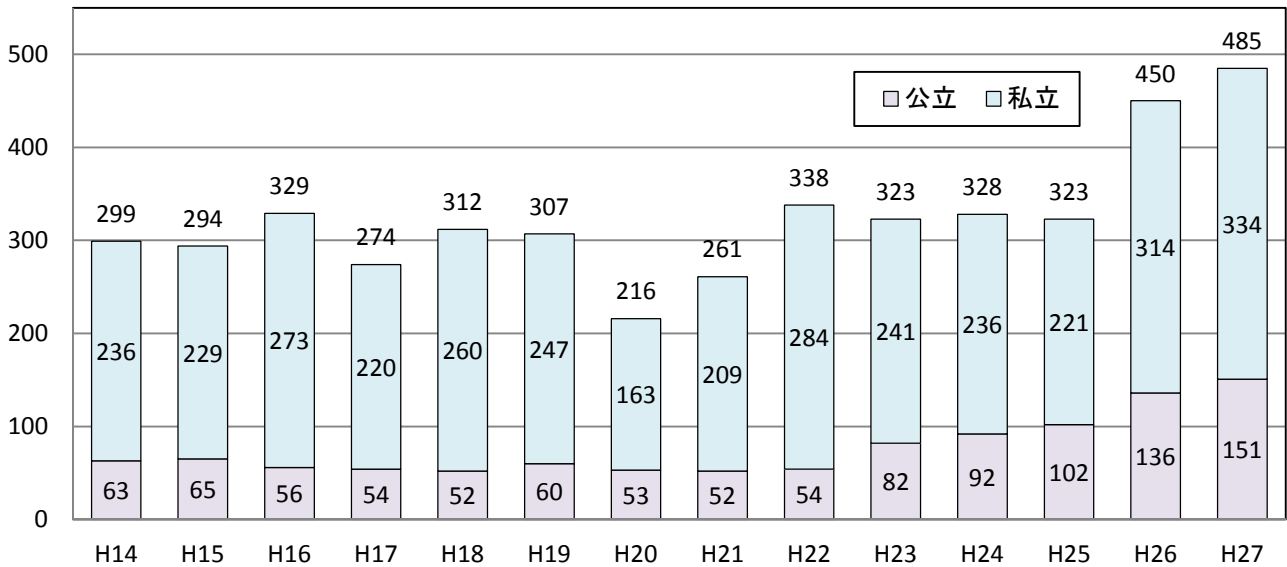
児童生徒数が減少する一方、高等学校の県外からの入学者数は増加

小学校・中学校・高等学校の児童生徒数の推移



資料出所:「学校基本調査」文部科学省

県外中学校からの高校入学者数の推移



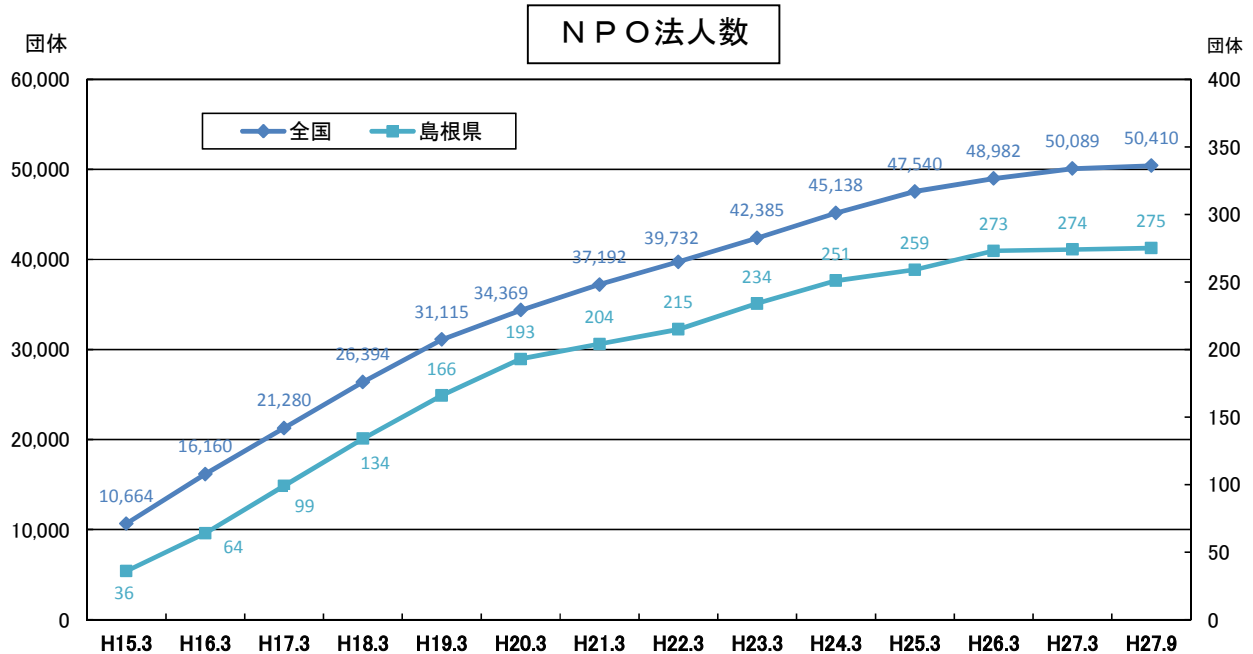
資料出所:島根県教育委員会

- 児童生徒数は、H14 からH27 の13年間で約2万1千人減少
- 高等学校の県外からの入学者数は、H14 からH27 の13年間で約190人増加



離島・中山間地域を中心に人口減少が進む中、学校・家庭・地域が連携協力して地域を担う人材の育成が必要

NPO 法人数は、H26 以降は横ばい傾向



【NPO法人活動分野】

活動分野	法人数	活動分野	法人数	活動分野	法人数
保健、医療、福祉	182	災害救援	36	科学技術	26
社会教育	142	地域安全	45	経済活動	92
まちづくり	179	人権、平和	42	職業能力、雇用機会	106
観光	23	国際協力	47	消費者保護	27
農山漁村、中山間地域	18	男女共同参画社会	33	連絡、助言、援助	160
文化、芸術、スポーツ	119	子どもの健全育成	139		
環境保全	113	情報社会	47		

(注)一つの法人が複数の活動分野の活動を行う場合があるため、合計は法人総数と一致しない。

資料出所：島根県環境生活部NPO活動推進室

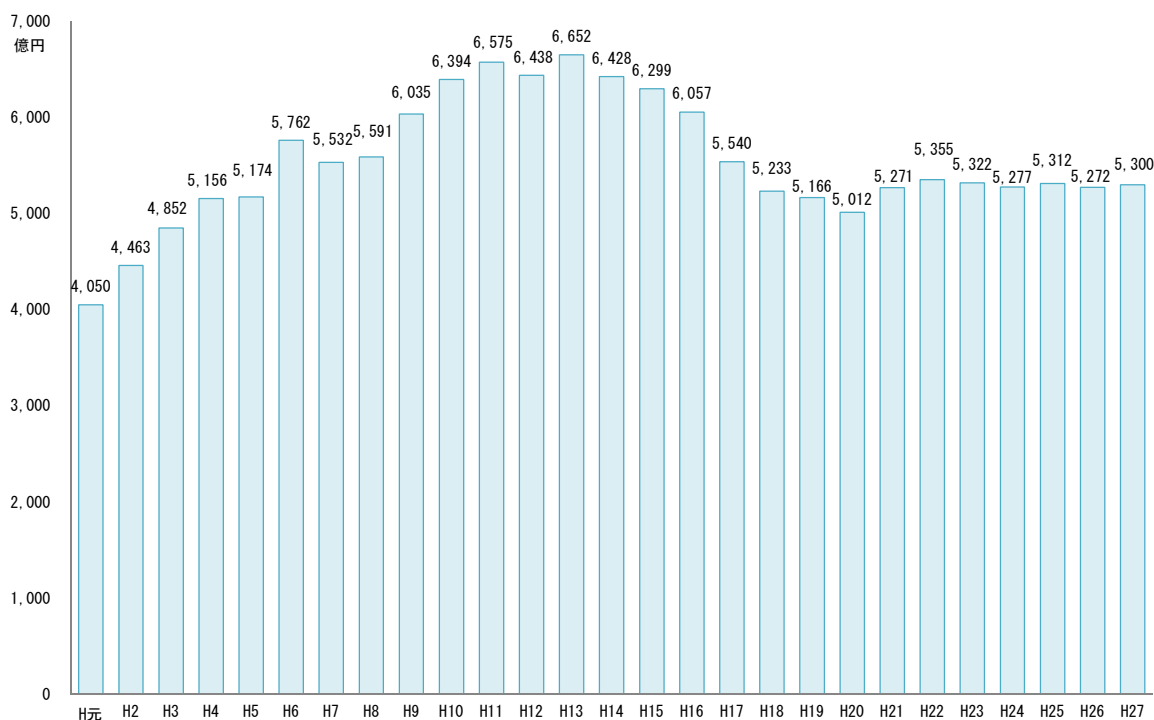
- NPO法人数は年々増加していたが、H26 以降は新規設立法人数の減少と解散法人数の増加に伴い、横ばい傾向
- 活動内容は、介護や障がい者支援、子育て、地域づくりなど多様



NPOをはじめとする多くの県民による社会貢献活動が、福祉・環境・まちづくりなど幅広い分野で活発に展開されるための環境づくりが必要

一般会計当初予算額はH21以降、5,300億円程度の予算規模で推移

島根県の当初予算規模の推移



※当初予算額。ただし、H3,H7,H11,H15,H19は6月補正後予算額。

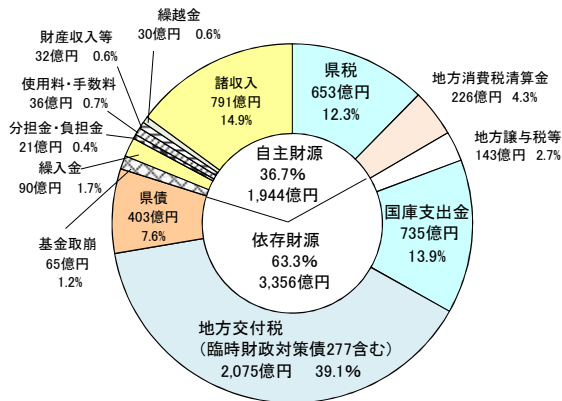
- 一般会計当初予算額は、H13年度の6,652億円をピークとして、その後は地方交付税の大幅な減少等に伴い予算規模は縮小
- H21年度以降は、リーマンショックを契機とした国の経済対策に対応したこと等により、5,300億円程度の予算規模で推移

歳入の多くを国庫支出金や地方交付税に依存

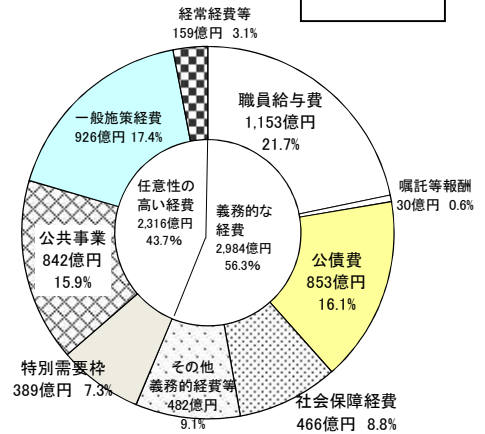
歳入・歳出総額：5,300億円

【平成27年度当初予算】

歳入

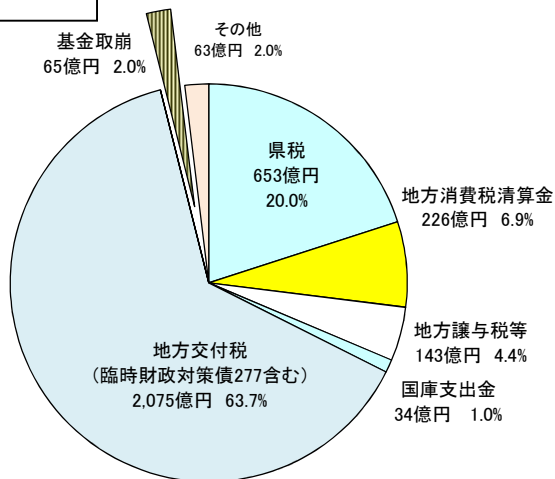


歳出

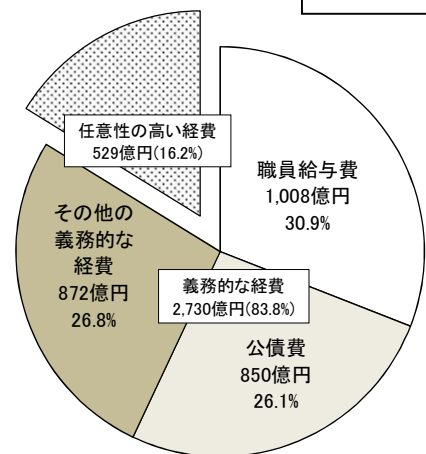


一般財源総額：3,259億円

歳入



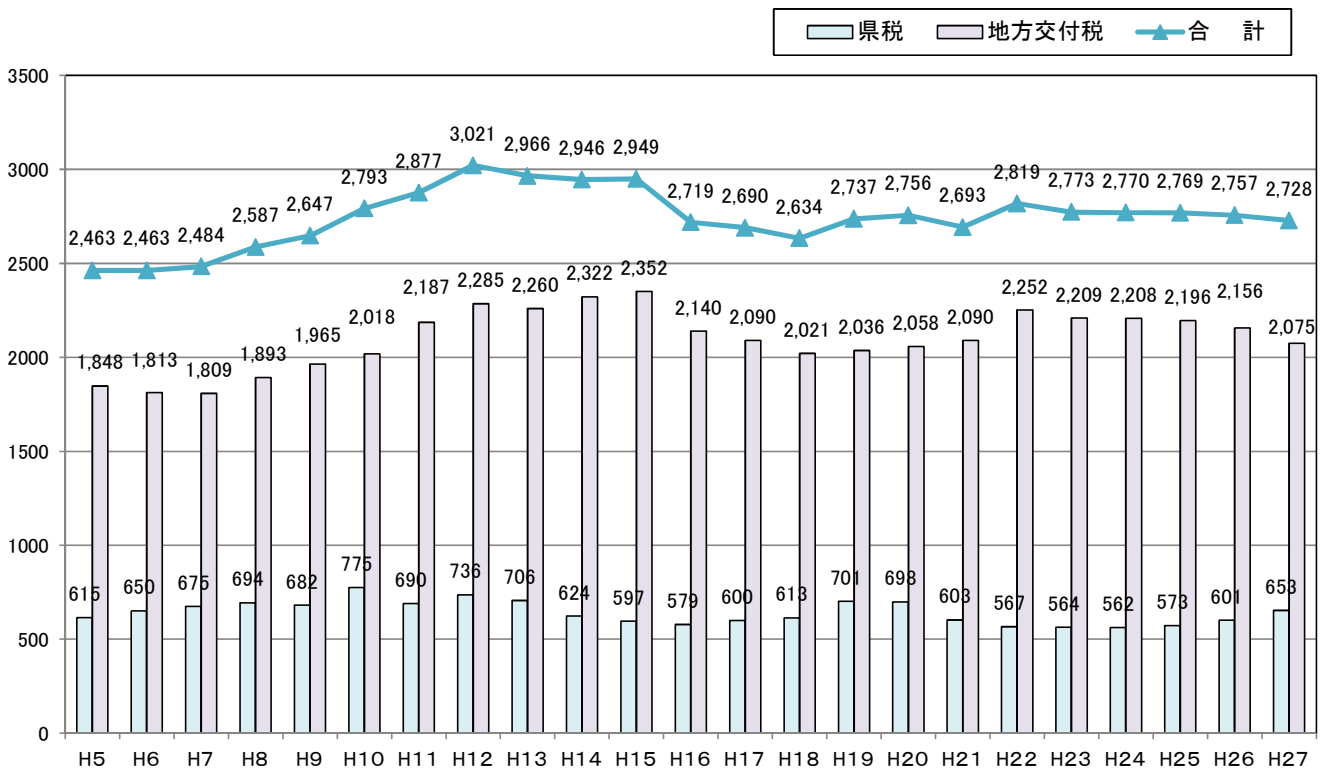
歳出



- 歳入のうち「自主財源」は37%、特に県税は653億円でわずか12%
- 歳出は、義務的な経費が56%を占め、任意性の高い経費は44%程度
- 用途が特定されない「一般財源」の64%は地方交付税
- 一般財源の84%は職員給与費、公債費、扶助費などの義務的経費

伸び悩む県税収入と減少傾向にある地方交付税

県税収入、地方交付税収入の推移



※県税・・・H5年度～H25年度は決算額、H26年度は最終予算額、H27年度は当初予算額。

※地方交付税・・・H5年度～H25年度は決算額、H26年度は最終予算額、H27年度は当初予算額。

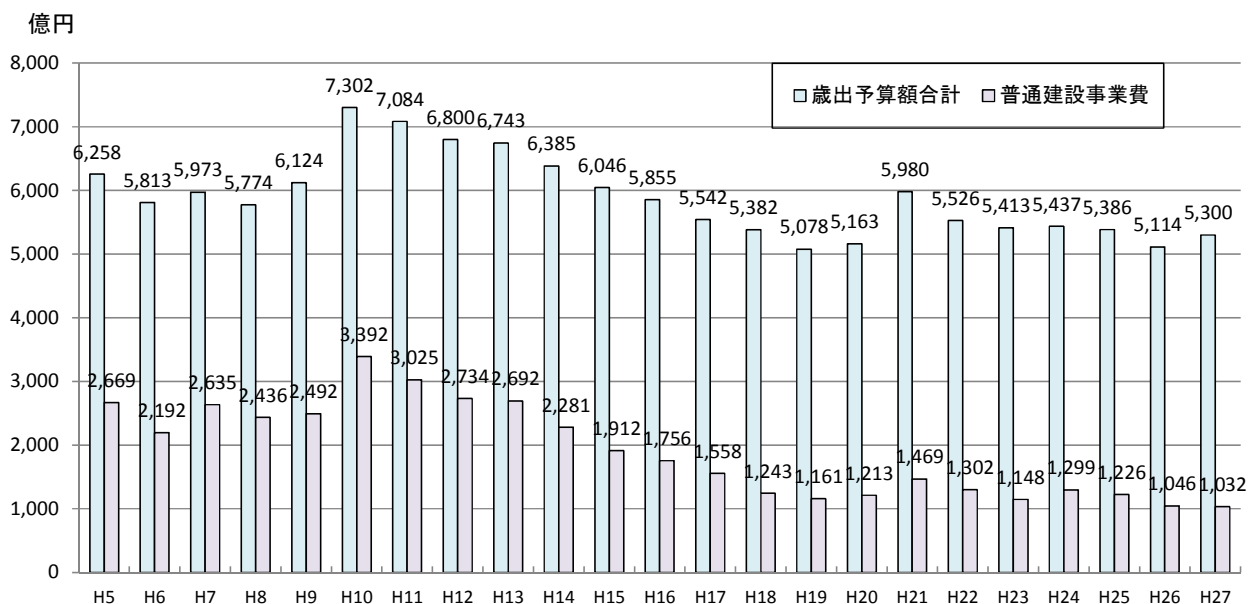
H13年度より臨時財政対策債※が含まれる。

※臨時財政対策債・・・地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行される地方債。

- 県税は、H10年度の775億円をピークに、H27年度当初予算では653億円と16%、122億円の減
- 地方交付税は、H15年度の2,352億円と比べて、H27年度当初予算では2,075億円と12%、277億円の減

普通建設事業費は、H10 をピークに減少傾向

歳出予算と普通建設事業費の推移



※歳出予算：H5年度～H26年度は最終予算額、H27年度は当初予算額。

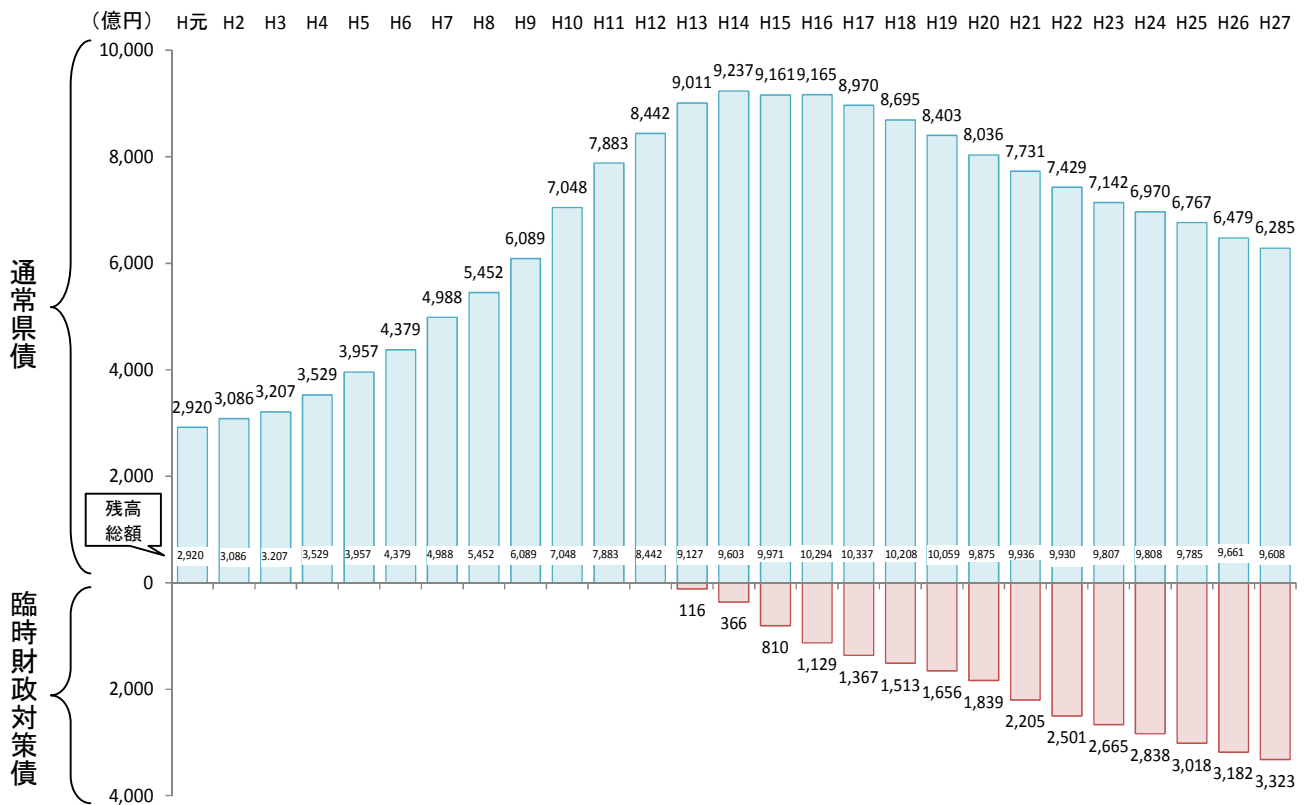
※普通建設事業費：H5年度～H26年度は2月補正後予算、H27年度は当初予算。

※普通建設事業費・・・道路などの公共事業費と大学などの県立施設整備費を合計したものの。

- 平成10年代初頭までは遅れていた社会資本の整備等に積極的に取り組んだことにより、普通建設事業費は高い水準
- その後、財政状況の悪化等に伴い減少傾向

通常県債の残高は減少する一方で、臨時財政対策債の残高は増加

県債残高（一般会計）の推移



※H20～H25年度は決算額、H26年度は決算見込み額、H27年度は9月補正後予算額。

- 通常県債は、公共事業費の減少、財政健全化のための県債の繰上償還により、H14年度をピークに残高は減少
- 一方、臨時財政対策債の残高は年々増加しており、通常県債と合わせると、H15年度以降約1兆円で推移